

原発災害避難者の実態調査（9次）

今 井 照

1. 9年目から10年目にかけての環境変化

（1）双葉町の避難指示解除

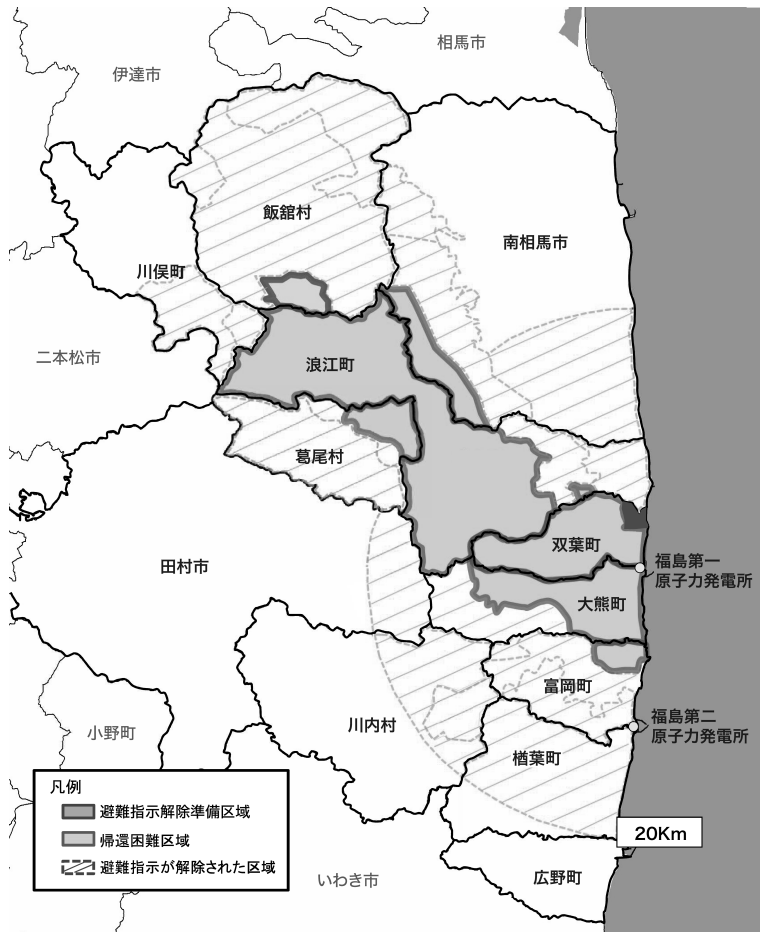
東京電力福島第一原子力発電所苛酷事故から9年が過ぎ、10年目に入る2020年3月にかけて、被災地ではまた一つの大きな動きがあった。

3月4日、双葉町の沿岸部にある避難指示解除準備区域について避難指示が解除された（図1における双葉町の沿岸部北部にあつてほぼ三角形にグレーで塗られている区域）。これで福島県内全域で、帰還困難区域以外の全ての区域の避難指示が解除されたことになる。帰還困難区域と比べて相対的に放射能の空間線量が低いとされる避難指示解除準備区域は、他の町村では既に避難指示の解除が進められていた。これまで双葉町のこの区域だけ避難指示が継続されてきたのは、双葉町の大部分を占める帰還困難区域と足並みをそろえ、町民間の分断を避けるために町役場が配慮したと推測される。

しかし今回、避難指示が解除されたこの区域では住民が住むことはできない。かつてこの区域にも集落があつたが、津波によってほとんどの家屋が流され破壊された。また海岸には海水浴場があり、「マリンハウスふたば」という町営の海の家があつた。双葉町の多くの人たちにとって、これらの海水浴場と海の家は夏の生活の一部として親しまれていた。だが、これまで避難指示が継続していたために、津波に流された自動車がいまだにガードレールにひっかかったまま放置されているなど、9年が過ぎた現在でも津波の痕跡がそのまま残っている。

この区域内の南部、すなわち福島第一原発敷地に接する地域は中間貯蔵施設の用地となっている。中間貯蔵施設という響きからは、清掃工場のような建物をイメージさせるが、実際には面積が1,600haで、東京の千代田区の面積の1.5倍ほどの広大な敷地となっている。まさに、一つの自治体がすっぽりに入るくらいの規模である。そこに

図1 避難指示区域の概念図（2020年2月末日現在）



汚染土の貯蔵施設はもちろんのこと、減容化という名の焼却施設やその焼却灰を保管する廃棄物貯蔵施設などが点々と設置されることになっている。

かつてその地域に住宅や土地をもっていた住民は、売却もしくは地上権の貸借で中間貯蔵施設に用地を差し出しているため、当然ながら、戻って住むことは不可能である。現在は福島県内各地から除染に伴う汚染土などが次々と絶え間なくダンプカーで運び込まれている。真っ黒なフレコンバッグがここで開封されて中身が分別され、「貯蔵」されている。そこに「貯蔵」される焼却灰や汚染土などは、2045年3月までに県外の最終処分場へ移すと国は約束している。ただし最終処分場の場所は決まって

いない。

中間貯蔵施設の北側に隣接する地域では大規模な区画整理と開発が進められている。この中の一部には福島県が間もなく開設するアーカイヴ施設や、双葉町が設置する産業交流施設がある。いまだ津波のガレキが積み上げられている中で、このような施設建設が進んでいる光景は異様でもある。当然、この地域にも住民は住むことができない。

さらに北側の地域は浪江町と接している。浪江町との間には低い里山があり、その高台に諏訪神社がある。津波直後の3月11日の夜、ここに双葉町と浪江町の双方の近隣の住民が津波から逃れて集まり、孤立状態にあった。寒い夜だったために、住民たちは廃材などを燃やして暖をとりながら、翌朝の救助に期待して一夜を過ごした。だが翌朝になると、双葉町全域や浪江町の中心部には原発災害に伴う避難指示が出され、救援活動はストップした。

その山際には津波の難から逃れた家屋が現在も多少残っている。逆にいえば、その他のほとんどの家屋は津波で流されてしまった。この地域の水田の一部は試験栽培に備えて整備が続けられているが、多くは荒れ地のまま放置されている。もちろんここも住民が住むべき家屋があるわけではない。つまり、避難指示が解除された双葉町の沿岸部の避難指示解除準備区域では、住民は居住することを許されていないし、現実に住める家屋は存在しない。目立つのは中間貯蔵施設と産業団地の開発であり、そのために動き回るダンプカーと工事用車両だけである。

(2) 常磐線再開に伴う避難指示解除

この他、地震や津波で寸断されていた常磐線の再開（3月14日）に備えた避難指示解除が、双葉町（3月4日）、大熊町（3月5日）、富岡町（3月10日）であった。それぞれ、双葉駅、大野駅、夜ノ森駅の駅舎とその周辺の道路に限ったもので、いわば点と線の避難指示解除になっており、住民が住むことを可能にしたものではない。

これまでも国道6号線や常磐道を通過するために、あるいは常磐道のインターチェンジから国道6号線まで通り抜けるために、帰還困難区域の道路部分だけを通過可能にしてきたことはあった。そこでは道路の両側にバリケードが設けられ、二輪車の走行が禁止されるとともに、車窓を開けることや駐停車をすることが禁じられていた。取り扱いとしては帰還困難区域を維持したまま、例外的に通行を許可していたことになる。

だが、今回は鉄道の駅であり、電車を降りた乗客に対してそのような規制をすることは不可能である。そこで、駅という点と鉄路や道路という線について、帰還困難区域でありながら避難指示を解除せざるを得なかったと思われる。駅周辺についてはあらかじめ特定復興再生拠点として位置づけられ、一定の除染を終えたとされている。

だがこの3駅のどれについても、すぐ近くには立入が規制されている帰還困難区域があり、地震で倒壊したまま放置されている商店や家屋を見ることができる。また同じ帰還困難区域でも特定復興再生拠点として指定されている地域では、家屋の解体が進み、空き地が広がり始めている。いずれにしても震災前とはすっかり風景が変貌している。

ここでのエポックは、前述のように帰還困難区域に踏み込んで避難指示解除が行われたことである。面積にすればわずかなものであるが、これまで帰還困難区域について避難指示を解除した例はない。そもそも帰還困難区域とは、2011年度末時点において、原子力災害による放射線の年間積算線量が50ミリシーベルトを超え、5年間を経過しても年間積算線量が20ミリシーベルトを下回らないおそれのある地域として指定されたものである。継続的に生活すれば、放射線による健康被害が発生すると、国でさえも認識している地域だった。

一般的に、帰還困難区域ではいまだに除染も行われていないし、環境省による家屋の解体も行われていない。しかし住民や地域の切実な要望は帰還困難区域であっても事故前の元の町に戻して欲しいということである。だが国は帰還する見通しのつかない地域については手をつけないとしているので、2011年3月11日以降現在まで、これらの地域はまさしく荒れるままに放置されている。このような帰還困難区域は全部で1市4町2村にわたる340km²ほどがあり、この広さは東京の山手線内面積の約5倍にあたる。

帰還困難区域の一部を特定復興再生拠点として位置づけるしくみができたのは2017年のことだった。特定復興再生拠点に指定されれば、その範囲で国による除染が行われ、家屋の解体も進むことになる。そこで各町村ではできるかぎり広いエリアでの指定を望んだが、一部を除いて、結果的には駅周辺の中心部に限られた。その中のさらに一部の点と線で、今回、避難指示が解除されることになったのである。一方、住民の一部からは、そもそも住み続けるのにはリスクの高い帰還困難区域について、避難指示解除を前提とするような特定復興再生拠点の指定を受けること自体に疑問を持つ意見も聞かれる。

(3) 東京五輪の開催

2020年には東京五輪が開催されることになっていた（本調査終了後の3月24日に「1年程度の延期」が決定された）。東京五輪の開催と国による原発災害への対応との間には深い因果関係が存在する。前述のように常磐線の再開がこの時期に行われたのも、東京五輪の開催やそのための聖火リレーが3月26日から始まるからだと思われている。

2013年9月7日、ブエノスアイレスで開かれたI O C総会において、安倍首相は次のように英語でプレゼンを行った。

Some may have concerns about Fukushima. Let me assure you, the situation is under control. It has never done and will never do any damage to Tokyo.

首相官邸のウェブサイトにはその日本語訳が次のように掲載されている。

「フクシマについて、お案じの向きには、私から保証をいたします。状況は、統御されています。東京には、いかなる悪影響にしる、これまで及ぼしたことはなく、今後とも、及ぼすことはありません」

ここでは世界を震撼させた原発災害について、あえて「フクシマ」というカタカナ表記の固有名詞に代替させ、原発災害が局地的であることを印象付けた上で、東京には何らの影響もないということを強調している（実際には金町浄水場で放射性ヨウ素が検出されるなど首都圏各地に影響があった）。原発災害を福島という「被災地」に閉じ込め、全国に拡散している「被災者」の存在を覆い隠すという意図があらさまである。

その後の記者会見では、アルゼンチンの記者から「福島第一原発の汚染水問題を如何に解決するのか」と問われ、安倍首相は「汚染水問題であります、まず、健康に対する問題は、今までも、現在も、これからも全くないということをはっきりと申し上げておきたいと思えます。さらに、完全に問題ないものとする、抜本解決に向けたプログラムをすでに政府は決定し、すでに着手しています。私が、責任をもって、実行して参ります」と語っている（以下、首相の発言は「首相官邸」ウェブサイトによる）。これらの発言は東京五輪を開催する前提条件としての国際公約になっている。

この発言があった直後、本調査の4次調査（2013年）では、「安倍首相はオリンピック招致を訴える演説で、福島の原発事故について『状況はコントロールされている』と発言しました。あなたは、この発言をその通りだと思いますか」という質問をしている。その結果、「そのとおりだ」5.4%、「そうは思わない」88.6%、「その

他」6.0%となっていた。9割近い被災者がこの発言に対して拒否感を持っていたことがわかる。後述するように、今回の9次調査においても、自由記述欄には東京五輪への言及が目立っている。

聖火リレーを目前に控えた2020年3月7日、安倍首相は福島を視察した。津波で流されたJR富岡駅近くに2017年に開業した富岡ホテルから出発し、常磐線の試運転列車に乗って、翌週の14日に開業する双葉駅に降り立つというパフォーマンスを演じた。その後、常磐道の常磐双葉インターチェンジ開通式に出席し、続いて浪江町に移動して、東日本大震災慰霊碑で献花及び黙礼をした。

最後に、震災前までは、東北電力の浪江・小高原発が計画されていた用地を開発して作られた福島水素エネルギー研究フィールドを視察し、開所式に出席した。そこでも自ら水素自動車を運転するというパフォーマンスを見せた。首相を追いかけてメディアで報道されたそれぞれの被災地の風景には、原発災害の影響を感じさせるものは何もなく、震災前までそこに長らく暮らしていた住民にとっては何もかもが初めて見るような見慣れない町の風景であったにちがいない。

安倍首相はこの視察中に記者団に対して「未来を見据えて、皆で新しい福島をつくっていく。その中で、避難しておられる方々に留まらず、日本中の多くの方々に、この浜通りに移住していただきたいと考えています」と語った。「日本中の多くの方々に」「浜通りに移住していただきたい」という発言はいったい何を意図しているのだろうか。被災者が戻らない（戻れない）のは、第一にそもそも住むべき家が既がないことが主因だが、第二には廃炉の困難性を含む原発災害が継続中であることであり、第三に「復興」と称する地域の変貌による時空の喪失である。少なくとも多くの被災者の神経を逆撫でする発言であったことは間違いない。

随行する記者団からの代表質問が終わって帰りかけた安倍首相に対して、一人の新聞記者が「安倍首相は誘致の際に第一原発は『アンダーコントロールだ』と言った。今でもそう考えていますか」（『朝日新聞』2020年3月9日）と尋ねた。安倍首相はそれに対して「正に、そうした発信をさせていただきました。いろんな報道がございました。間違った報道もあった。その中で正確な発信をいたしました。そしてその上において、オリンピックの誘致が決まったものと思います」と答えている。質疑が噛み合っていない。

全国版のニュースで報じられることは少ないが、廃炉以前の段階としてのトラブルは毎日のように生起している。たとえば3月19日には、事故発生時の緊急対策として

建屋の地下に貯まっている汚染水に投じられた土囊が、いまや大量の放射性物質を吸い込み、このまま水を抜くと高線量の土囊がむき出しになってしまい、建屋の水抜きが困難になっていることが報じられている（『朝日新聞』2020年3月19日）。こういう事態もまたコントロールされているというのだろうか。

確かに国道6号線や常磐道、常磐線からは除染によって発生した汚染土が詰められている黒いフレコンバッグが見えなくなった。しかし現地では誰もが気づいているように、見えないところに移されただけであり、これも東京五輪とその聖火リレーに備えてのことであると思われる。前述のように、帰還困難区域ではいまだに除染は始まらず、高く生い茂った草木の陰に朽ちていく家屋が見え隠れしている。指摘されなければ、誰もここが水田だったとは思えないくらいに一帯が雑木林化しているところもある。もちろん原発敷地内には汚染水タンクが林立し、原発建屋に近づけば、わずかな時間で命を落とすくらいの放射能汚染が続いている。原発災害は今もなお継続中なのである。

2. 9次調査の概要

(1) 調査の問題意識

東京電力福島第一原子力発電所苛酷事故から9年目を終えて10年目に入る2020年3月を目途に、朝日新聞社と共同で原発災害避難者実態調査（9次）を行った。これまでの経過は表1のとおりであり、それぞれの報告論文については、自治総研のウェブサイトから閲覧することができる。

9次調査については2019年10月初めから、主管する朝日新聞福島総局とどのような調査にするかについて打ち合わせを重ねた。自治総研に置かれた原発災害研究会のメンバー⁽¹⁾もこれらの議論に参加した。ちなみに調査結果の分析についてもこれらのメンバーで合議を繰り返したので、8次調査に引き続き実質的にこの調査は朝日新聞社と自治総研原発災害研究会との共同調査と言っても過言ではない。

9次調査についての基本的スタンスは、苛酷事故から10年を迎える2021年3月11日までの1年間を意識したものとした。つまりこの9年間を総括的に振り返り、10年目

(1) 今井のほか、西田奈保子（福島大学）、高木竜輔（尚絅学院大学）、堀内匠（自治総研）。

表1 原発災害避難者実態調査一覧

	調査期間	新聞掲載日	回答数	本誌掲載
1次	2011年6月	6月24日	407	2011年7月号
2次	2011年9月	10月9日	287	2011年12月号
3次	2012年1月下旬～2月上旬	2月16日	273	2012年4月号
3次東京	2012年2月	3月10日	41	同上
4次	2013年10月下旬～11月上旬	12月4日	185	2014年2月号
5次	2016年1月下旬～2月上旬	3月10日 3月11日	225	2016年4月号
6次	2017年1月下旬～2月上旬	2月26日 2月28日	184	2017年4月号
7次	2018年1月下旬～2月上旬	3月22日	161	2018年4月号
8次	2019年1月下旬～2月上旬	3月6日 3月7日 (福島版)	156	2019年4月号
9次	2020年1月上旬～2月下旬	3月5日 3月10日 (福島版)	138	2020年5月号

に向けた課題を析出するとともに、これからの10年間を展望して何が必要であるかを考える出発点とすることとして、設問を設定した。

この調査が始まった経緯や特徴と限界については、これまでも何回か本誌掲載報告に書いてきたので割愛するが、発災直後の混乱期から同じ人たちに対して調査を繰り返し返している。その結果、回答者の移動や生活環境の変化により、回答者数がしだいに減少してきている。一方、母集団が固定化していることから、この間の変化を観察するのには適している。

(2) 調査の経緯

9次調査は2020年1月10日に調査対象者へ郵送で調査票を発送した（郵送で回収）。なお前回までは「原発事故による避難生活に関する住民アンケート」というタイトルで送付していたが、9次調査からは「原発事故に関する住民アンケート」とした。これは9年間の生活環境の変化によって、「避難」という言葉が必ずしも当てはまらないという調査対象者の意識の変化に対応したものである。ただし本報告のタイトルは継続性の観点からそのままとしている。

調査の締め切りは1月24日としたが、その後も3月5日の新聞掲載に間に合うまでの回答は集計対象とした。8次調査までは回答者の中から数人をピックアップし、朝

日新聞福島総局の記者が手分けをして対面インタビューを実施した。それらの取材メモも調査結果を報告する新聞記事と本稿に活用されてきた。

ところが9次調査にあたって、朝日新聞福島総局から記者削減を理由としてこの調査に割ける記者が1人しかいないという申し出を受け、集計後の個別インタビューは1人とどまっている。その代わりに、10年目の1年間をかける連載として、本調査に長い間回答を続けてきてもらった回答者に対する個別インタビューを福島版に掲載することとし、既に4月20日から始まっている。今後も月2回程度のペースで連載されることになっている。

9次調査の概要は表2のとおりである。前述のとおり、回答数は減少しつつある（表3）。毎年、一定数が「転居先不明」になっていて、その結果、翌年の発送数が減ることになり、当然ながら回答数も減少していく。これは災害復興住宅への転居や避難先における住宅再建などが進み、調査対象者を捕捉できなくなっていることが主因であるが、わずかながら調査への回答拒否もある。

たとえば今回の自由記述においても「お願い。もう私たちにこのようなアンケートは今後送らないでください。送っていただいても回答しません」という記述があった（以下、回答の記述については、文意を明確にするための修正や一部省略を含め、回答者が特定できないように一部改変している場合がある）。このような言葉を書かせてしまったことを考えると心が痛むが、微力ながら社会的に遺棄されつつある被災者

表2 9次調査の概要

発送数	転居先不明	有効数	回答数	回収率
305	18	287	138	48.1%

表3 5次調査から8次調査までの概要

	発送数	転居先不明	有効数	回答数	回収率
5次調査	398	36	362	225	62.2%
6次調査	362	14	348	184	52.9%
7次調査	343	14	329	161	48.9%
8次調査	341	36	305	156	51.1%

の存在を報告することでこうした声に応えていきたい。ちなみに、この回答者も今回の調査にはご協力をいただいている。

(3) 回答者の特性

回答者の男女比の推移をみたものが表4である。この調査は他の類似調査のような世帯主調査ではなく、あくまでも個人対象の調査なので、女性比率は他の類似調査と比べて高いのが特徴となっている。ところが、5次調査と9次調査を比較すると、男性が約3割減なのに対して、女性は約5割減となっている。とりわけ、今回の9次調査においては、減少数のほとんどが女性である。ここにも何らかの要因や背景があると思われるが、いまのところ想像がつかない。

表5は回答者の年代別の比の推移である。この調査は同じ人を対象に実施しているので、毎年、年齢は1年ずつ上がることになる。多少、イレギュラーなところもあるが、平均年齢を見ると概ねそのように推移している。ボリュームとしては8次調査以降、70歳代が中心となっている。

調査では、毎回、現在の住まいを聞いている(表6)。5次調査の段階ではまだ半数が「仮設住宅」と「借り上げ住宅」(みなし仮設)に住んでいたが、4年後の9次調査ではついに「仮設住宅」と「借り上げ住宅」がゼロになった。その代わりに、「復興公営住宅」と「新たに購入した新居」が増えている。また、2018年の7次調査においては「震災前の自宅」がやや増加している。この時期には、川俣町、富岡町、浪江町、飯館村で避難指示解除が続き、帰還した人たちが多少増えたものと推測できる。

これらのデータから判断すると、居住環境は全体的に改善されてきたといえる⁽²⁾。もちろん個別には、「借り上げ住宅」の家賃や退居をめぐる紛争が起きていたり、十分な賠償を受けることができなかった資産の少ない層の貧困化などの問題が深刻化している。さらに「復興公営住宅」における孤立死や、「新たに購入した新居」に住んでいても依然として避難であるという意識に変わりないことなど、表面的なデータでは計り知れない問題にも目を向けておく必要がある。

-
- (2) これまでの報告でも触れてきたように、本調査における百分率の数値については、あくまでも本調査の対象者についての割合を示すもので、必ずしも被災者全般について推計できるほどの質的量的な要件を備えているものではないことに留意されたい。また本稿におけるクロス集計などの分析についても同様の限界がある。自由記述についても統計的に被災者を代表する意見ではなく、あくまでも個々の意見を筆者が整理しつつ掲載しているものである。各図表の百分率は端数処理の都合上、合計が100%にならないものもある。

表4 回答者の男女比

	5次調査	6次調査	7次調査	8次調査	9次調査
男(人)	122	105	93	86	83
女(人)	103	79	68	70	55
男	54.2%	57.1%	57.8%	55.1%	60.1%
女	45.8%	42.9%	42.2%	44.9%	39.9%

表5 回答者の年代別比

	5次調査	6次調査	7次調査	8次調査	9次調査
10歳代	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20歳代	0.9%	0.5%	0.6%	0.6%	0.0%
30歳代	8.0%	7.6%	6.2%	3.8%	4.3%
40歳代	16.4%	14.1%	16.8%	15.4%	13.8%
50歳代	17.3%	15.8%	16.8%	14.7%	15.2%
60歳代	27.1%	30.4%	25.5%	21.8%	23.2%
70歳代	24.0%	23.9%	25.5%	32.7%	32.6%
80歳以上	6.2%	7.6%	8.7%	10.9%	10.9%
平均年齢	60.4歳	61.5歳	61.8歳	64.4歳	64.9歳

表6 住まい

	5次調査	6次調査	7次調査	8次調査	9次調査
仮設住宅	29.0%	15.8%	6.9%	1.3%	0.0%
借り上げ住宅	21.0%	15.8%	8.2%	3.8%	0.0%
復興公営住宅	2.2%	7.6%	10.7%	10.3%	13.0%
新たに購入した新居	22.3%	34.2%	39.0%	46.2%	45.7%
知人、親戚宅	1.3%	0.5%	2.5%	1.3%	2.2%
震災前の自宅	17.0%	18.5%	25.2%	28.2%	27.5%
家賃を自己負担している賃貸住宅	—	5.4%	4.4%	5.8%	5.8%
その他	7.1%	2.2%	3.1%	3.2%	5.8%

3. 9年間の生活環境の変化

(1) 約6割が収入減少

この9年間の生活環境の変化について、「一緒に住んでいる家族の人数」「収入」「仕事」「友だちや近所とのつきあい」の4項目で聞いた。図2から図5まではその単純集計の一覧である。いずれの結果も衝撃的な数字であり、原発災害によって、一人ひとりの日常生活が寸断されたことを明瞭に示している。

ほぼ半数が、事故前と比べて「一緒に住んでいる家族の人数」が減少したとしている。「収入」については減少したが約6割を占めている。「仕事」については、仕事をしている人といない人がほぼ同率であるが、事故後に仕事を辞めて今は仕事をしていない人が4割弱で、事故前とは別の仕事をしている人が2割強となっているので、あわせて約6割の人たちが事故後に仕事上の変化があったことになる。「友だちや近所とのつきあい」については約8割もの人たちが減ったとしている。生活環境のみならず、健康状態にも直結するようなデータではないかと思われる。

図2 一緒に住んでいる家族の人数

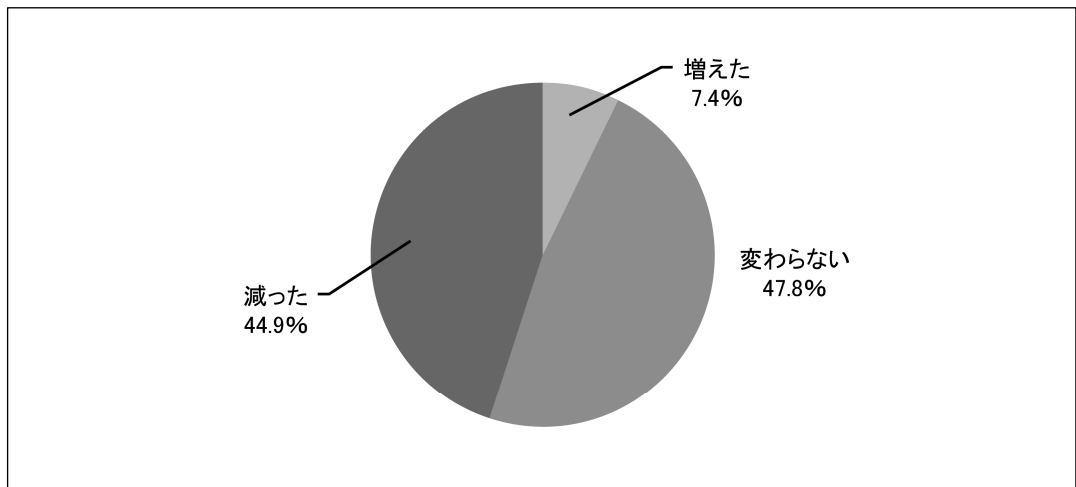


図3 収入

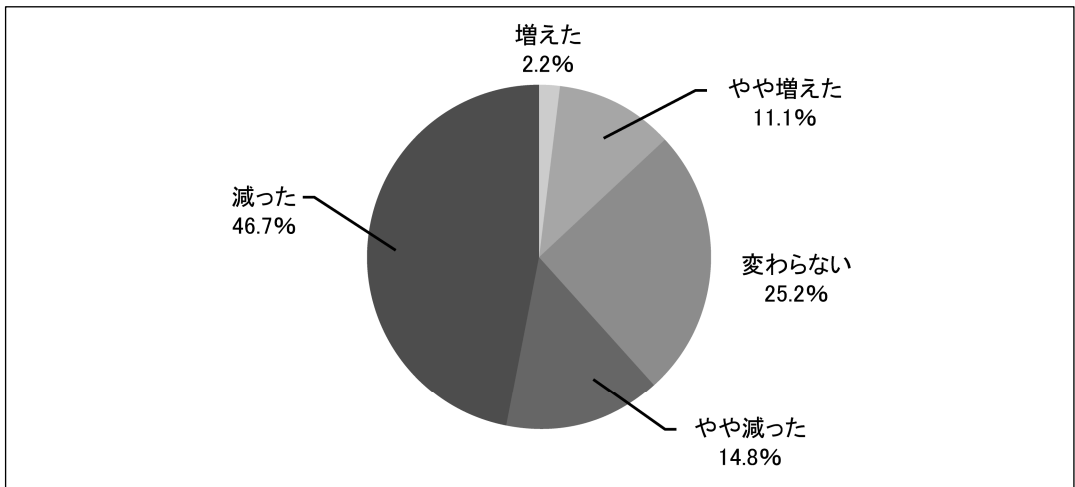


図4 仕事

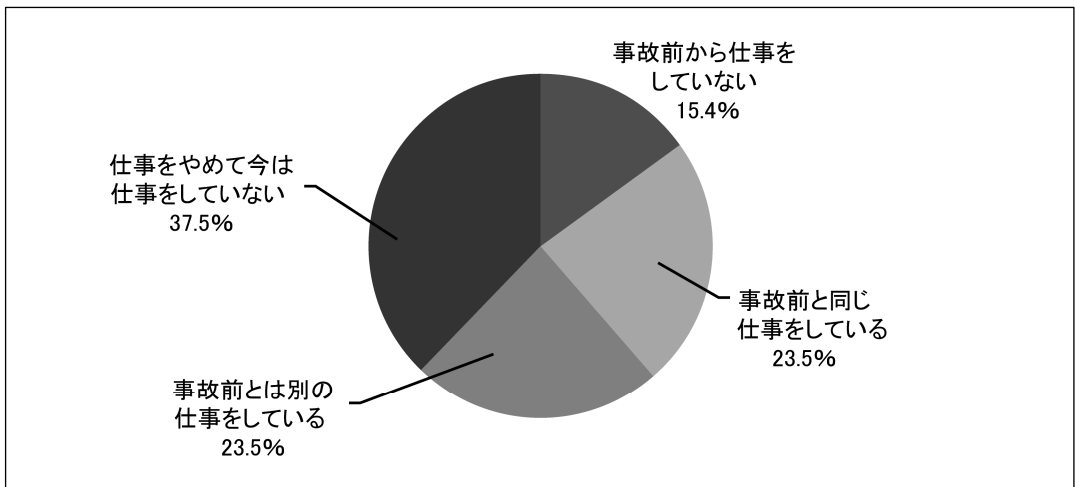
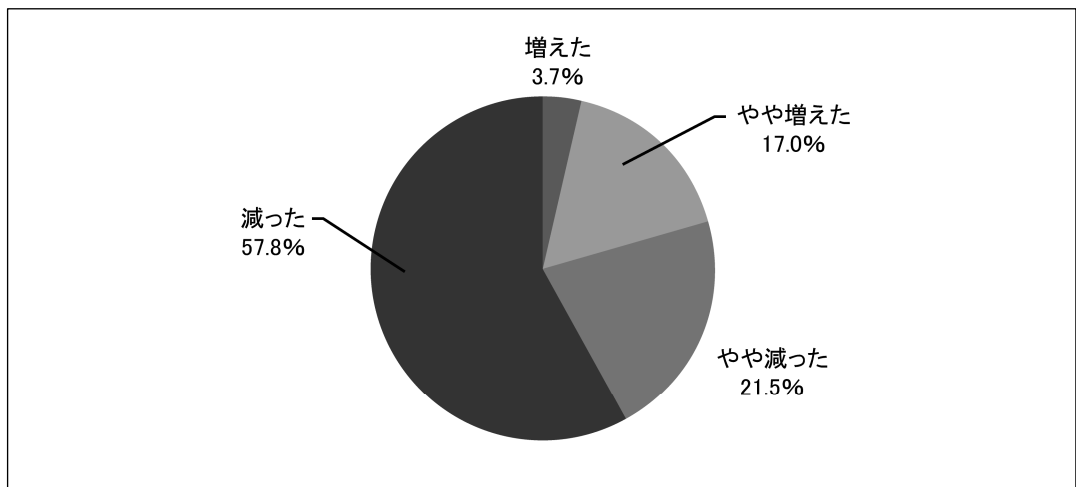
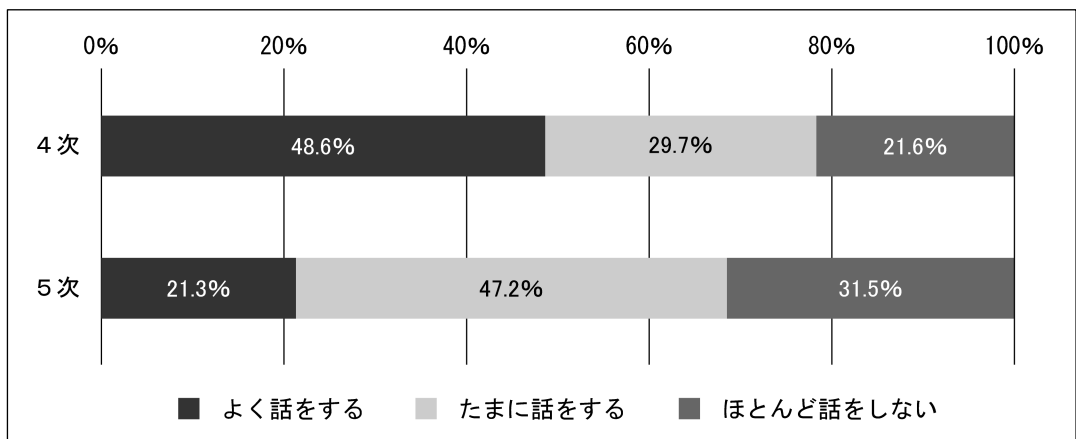


図5 友だちや近所とのつきあい



近所とのつきあいについては4次調査と5次調査でも聞いている（図6）。4次調査の時点（2013年）と5次調査（2016年）の時点とでは大きな変化が見られる。「よく話をする」が半減以下になり、「たまに話をする」「ほとんど話をしない」が格段に増加している。今回の9次調査と質問文が異なるので単純には比較できないが、約8割がネガティブな評価になっていることは5次調査と共通している。生活環境が改善されていないことが示唆される。

図6 現在、お住まいの近所の人たちとよく話をしていますか



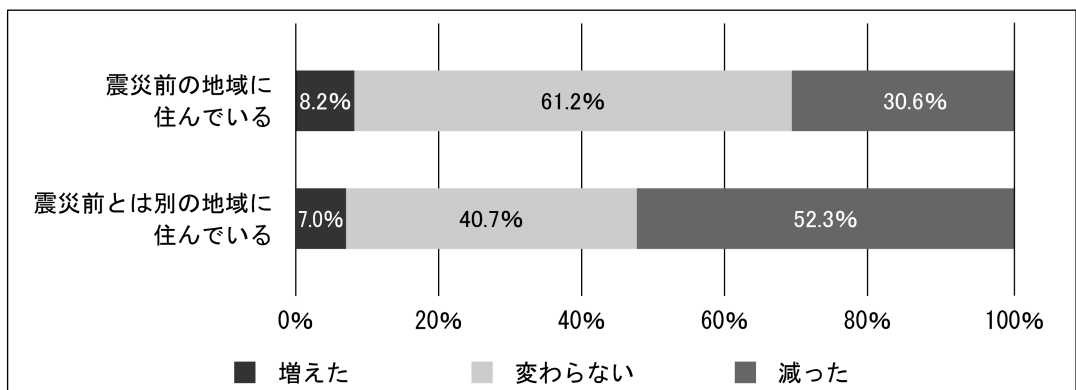
(2) 震災前居住地別の特性

生活環境の変化に関する設問について、その内容を一つずつ分析してみたい。Q3-A「一緒に住んでいる家族の人数」が減ったというのは、震災前とは別の地域に住んでいる人たち（避難継続者）について顕著に現れている（図7）。広域避難を含む避難継続者のほうが家族分離につながる人が多いと推測される。その事例については吉田（2016）⁽³⁾に詳しい。

これを住宅形態別に見ると、図8のように、「復興公営住宅」で「減った」が多いということがわかる。津波被災地とは異なり、原発災害に起因する復興公営住宅は、ほとんどがかつて暮らしていた自治体ではない地域に建てられているが、3世代が同居できる間取りや広さではない。子ども世代や孫世代が広域避難先に定住することを含め、実際には単身または高齢者の夫婦のみで復興公営住宅に住むという場合が目立つ。それがこのグラフにも反映されていると思われる。

Q3-B「収入」とQ3-C「仕事」との間には、当然ながら密接な関係がある。図9はそれらをクロスしたものである。仕事をやめて今は仕事をしていない人が収入を減らすのは当然であり、事故前から仕事をしていない人の収入に変化がないというのもあたりまえだろう。問題は、事故前と同じ仕事をしている人でも、その約7割が収入の減少につながっていることである。また、事故前とは別の仕事をしている人でも約半数は収入が減少している。すなわち、現在、仕事をしている人でもその多くが収入減になっているのである。

図7 一緒に住んでいる家族の人数



(3) 吉田千亜（2016）『ルポ 母子避難 — 消されゆく原発事故被害者』岩波書店。

図8 一緒に住んでいる家族の人数（住宅形態別）

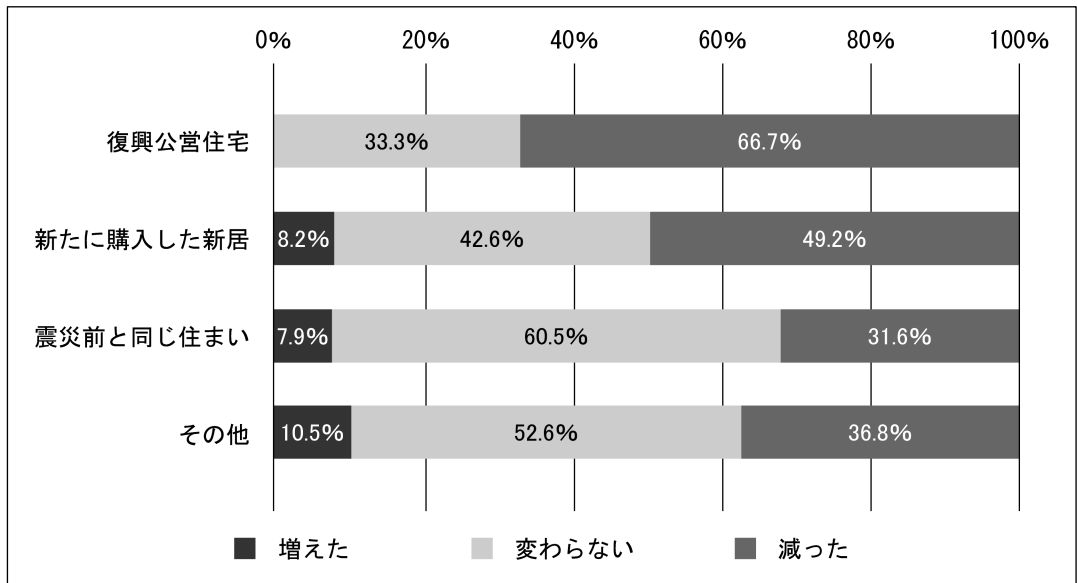
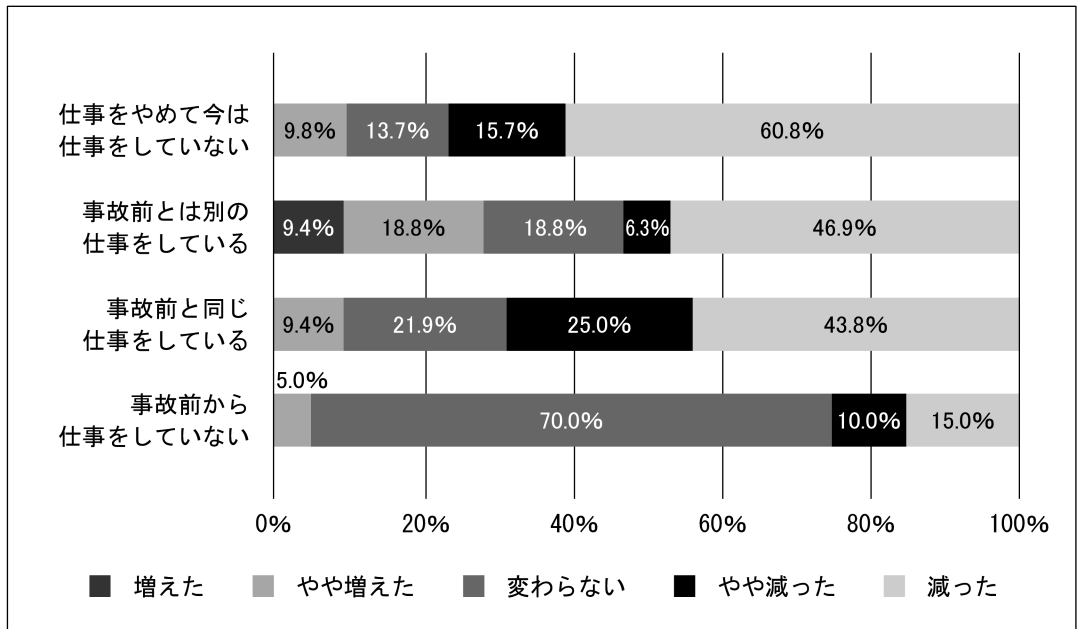


図9 収入の変化×仕事の変化



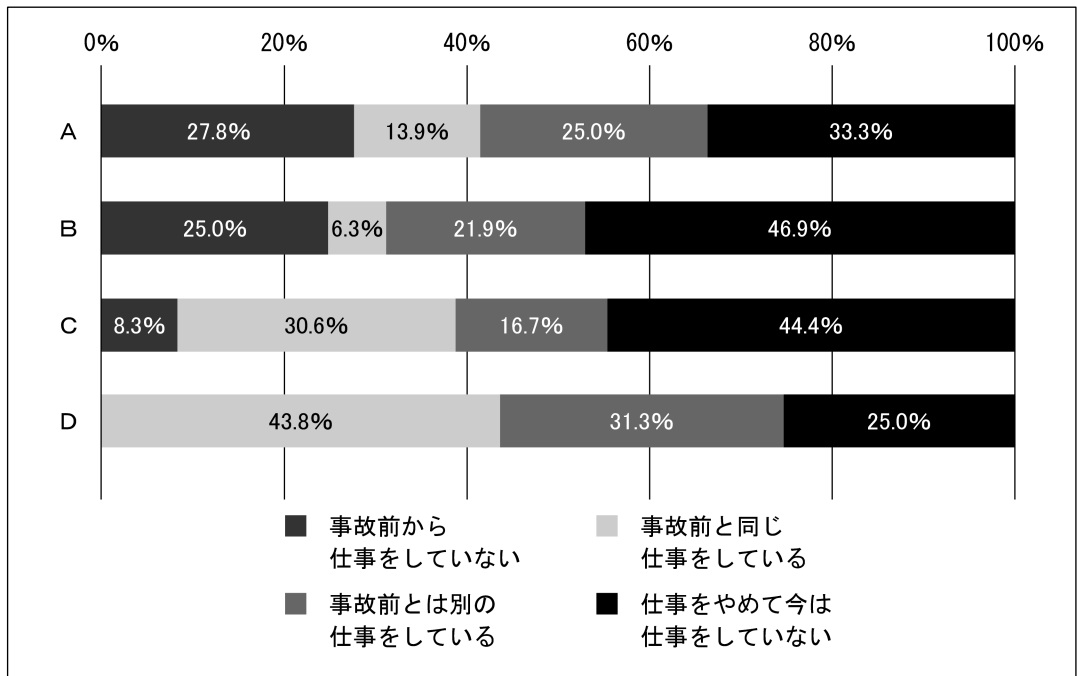
震災前居住地（避難元）別に仕事の現況を分析すると図10のようになる。本稿における地域の区分は次のとおりであり、回答者をほぼ4等分するように配慮した。

- A 大熊町・双葉町
- B 富岡町・浪江町
- C 田村市（都路）・川俣町（山木屋）・広野町・檜葉町・川内村・葛尾村・飯舘村
- D その他（南相馬市等）

Aの大熊町と双葉町は福島第一原発の立地自治体であり、空間線量も高く、また土壌の汚染も激しいため、調査日現在、大部分が帰還困難区域として避難指示が継続していた地域である。大熊町の大川原地区を除いて、住民が住むことは許されておらず、必然的にほぼすべての調査対象者が避難継続中という特性を持っている。

Bの富岡町と浪江町は、帰還困難区域以外の地域について、2017年春に避難指示が解除された。人口比で見れば大部分の人たちが帰還して居住してもよいという地域になっている。ところが、現実には震災前居住者の1割も住んではいない。その理由は、前述のように、第一にそもそも住むべき家が環境省による解体によって既に存在して

図10 仕事（震災前居住地別）



いないことが主因だが、第二は廃炉の困難性を含む原発災害が今もなお継続中であることにあり、第三に「復興」と称する地域空間の変貌による時空の喪失である。

避難指示が解除されても県内で避難を継続している住民は、復興庁が公表している避難者数から除かれているなど、8次調査報告でも触れたように、復興庁が毎月公表している避難者数は実態を反映していない。また、各市町村によって公表されている居住率については、震災後に転入してきた新住民も含まれた数字となっている。新住民と避難から戻った住民との内訳は公表されていないが、居住者のうち新住民がほぼ半数に上ると推測されている。居住率も被災者の実態を反映していない。つまり、Bの富岡町と浪江町の場合、形式的、統計的には避難者というカテゴリーから疎外されつつ、現実には避難を継続している人が大部分という特性を持っている。

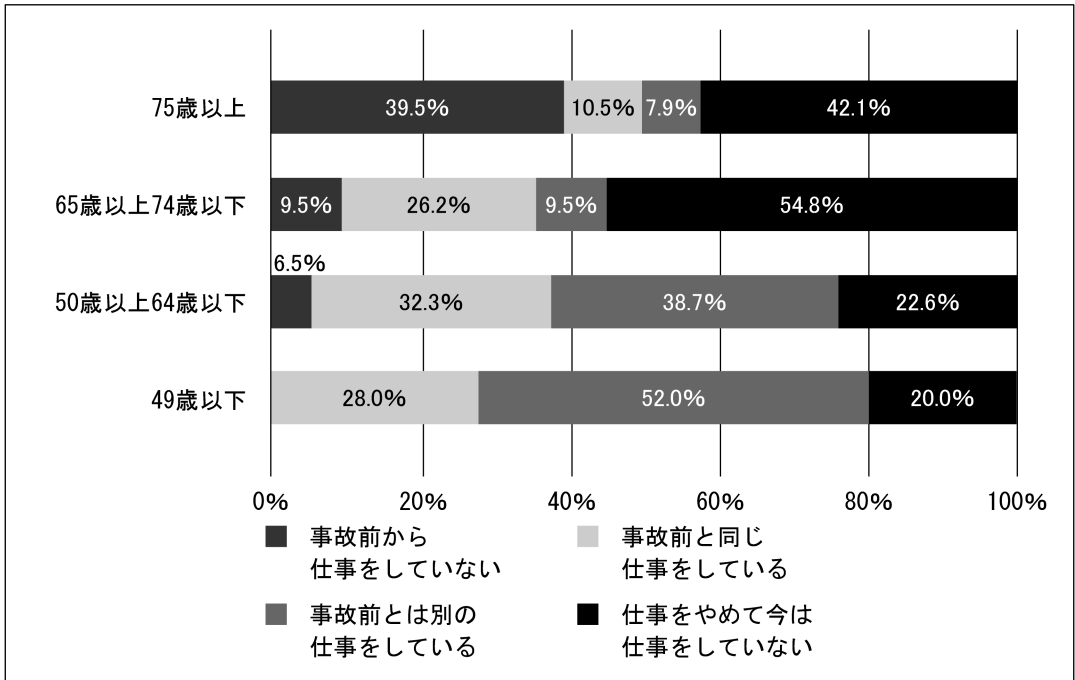
Cの田村市（都路）・川俣町（山木屋）・広野町・楡葉町・川内村・葛尾村・飯館村については、いずれも一旦は避難指示が出た地域であり、Bの地域よりは早く、その大部分の避難指示が解除された地域である。Bの地域よりは相対的に福島第一原発から距離があり、居住率もBの地域よりは相対的に高い。

Dはその他の地域であるが、その大部分は南相馬市に該当する。南相馬市の小高区（旧小高町）には避難指示が出たが、その他の地域には避難指示が出ていない。したがって、一旦は自主的に避難した人が多いものの、多くは震災前の地域に戻って暮らしているという特性を持つ。

図10で目立つのはBとCの地域において、仕事をやめて今は仕事をしていない人が多いことである。またAとBの地域においては、事故前と同じ仕事をしている人の割合が少ない。この9年間、避難指示が続いている期間が長かったため、それもまた無理もないことである。それに比べて、比較的早く避難指示が解除されたCとDの地域では、事故前と同じ仕事をしている人の割合が相対的に高い。ただし高いとはいえ3割から4割強であり、同じ仕事を継続している人の割合としては、一般的な地域よりは少ないと言えるだろう。

もちろん、仕事の継続性については年齢とも深く関係する。図11は年齢区分別に仕事の現況を見たものである。前述のように、この調査は9年間という時間を経ているため、1次調査と比べると年齢も9歳ほど高くなっているため、そのことを考慮しなくてはならない。65歳以上の人たちに、仕事をやめて今は仕事をしていないという人が多い。ただし、65歳以上74歳以下の人たちは3割程度が現在でも仕事をしている。64歳以下については7割から8割の人たちが仕事を続けている。ただし、50歳以上64

図11 仕事（年齢区分別）



歳以下では約4割弱、49歳以下では約半数の人たちが事故前とは別の仕事に転職していることがわかる。事故がなければこのような境遇の変化に陥ることもなかったであろうし、その労苦が想像される。

(3) 友だちや近所とのつきあい

「友だちや近所とのつきあい」というQ3-Dの質問は、この9年間の生活再建や被災者個人の心身の再建を象徴するものとして設けた。前述のように、総じて約8割はこの9年間で「友だちや近所とのつきあい」が「減った」「やや減った」と答えている（図5）。ではどのような環境や条件にある被災者がそれを強く感じているのだろうか。

まず容易に想像できるように、震災前とは別の地域に住んでいる人（避難継続者）のほうが、震災前の地域に住んでいる人よりも強く「減った」と感じている（図12）。ただし注意すべきは、震災前の地域に住んでいる人でも、「減った」「やや減った」を合わせるとやはり、8割弱の人たちがそう感じているということである。

これを震災前居住地別に見るとどのようになるか。図13のように、A（大熊町・双葉町）とB（富岡町・浪江町）については群を抜いて「減った」が多い。だが、C（田村市（都路）・川俣町（山木屋）・広野町・楡葉町・川内村・葛尾村・飯館村）のように、やや福島第一原発とは距離を置きながらも、避難指示が出た自治体で暮らしていた被災者も、「減った」と「やや減った」を合わせれば8割弱になる。

図12 友だちや近所とのつきあい

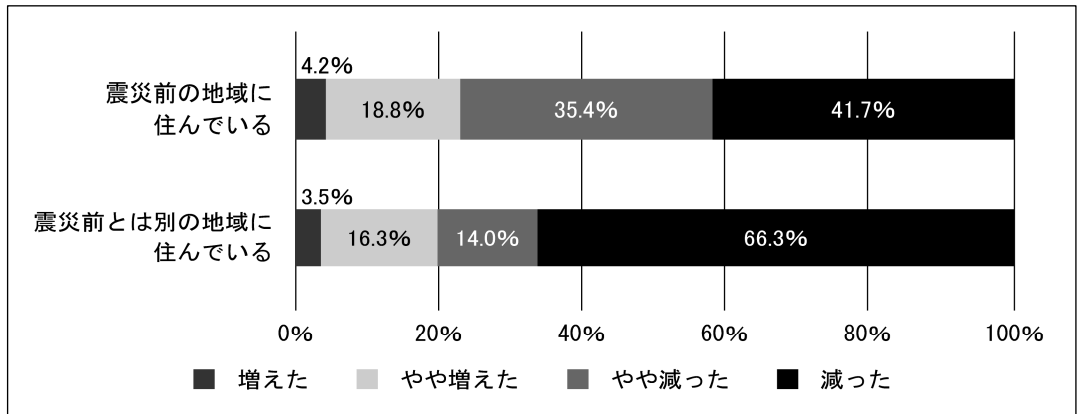
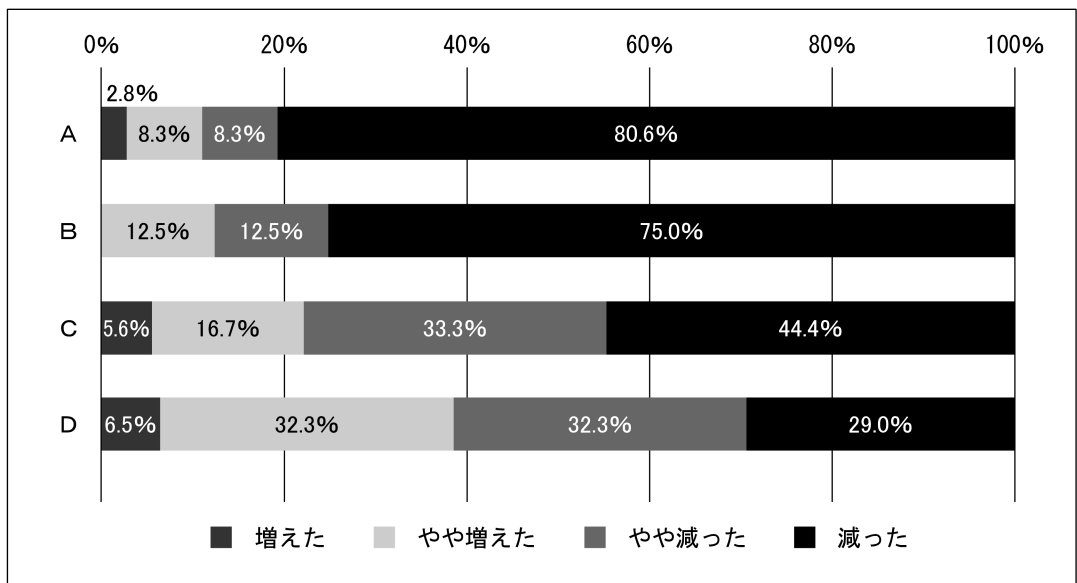


図13 友だちや近所とのつきあい（震災前居住地別）



年齢を重ねれば重ねるほど友だちや近所とのつきあいが減るのではないかという推測も成り立つ。もしそうだとすれば、この傾向が意味するのは、原発被災地に限らず、単にこの9年間の年齢の変化に起因すると思われるかもしれない。そこで年齢区分別に見たのが図14である。確かに49歳以下の区分では「減った」に「やや減った」を合わせても相対的に割合が小さいので、加齢による影響があると言え言えないこともないが、年齢区分別でいちばん「減った」の割合が大きいのは、50歳以上64歳以下の区分であることを考えると、必ずしもそうは言えないのではないかとと思われる。やはり被災と避難の経験のほうが強く反映していると見てよいのではないかと。

住宅形態別に見ると図15のとおり、「復興公営住宅」や「新たに購入した新居」で「減った」の割合が高い。前述のように、原発災害の場合は津波災害とは異なり、かつて暮らしていた自治体ではない遠隔地に復興公営住宅が建設されることが多く、また単身や高齢者の夫婦のみという世帯が目立つ。その結果、友だちや近所とのつきあいが減少する割合も高くなっているのではないかと推測できる。ただし、「震災前と同じ住まい」でも、「減った」と「やや減った」を合わせれば、やはり8割弱になる。

図14 友だちや近所とのつきあい（年齢区分別）

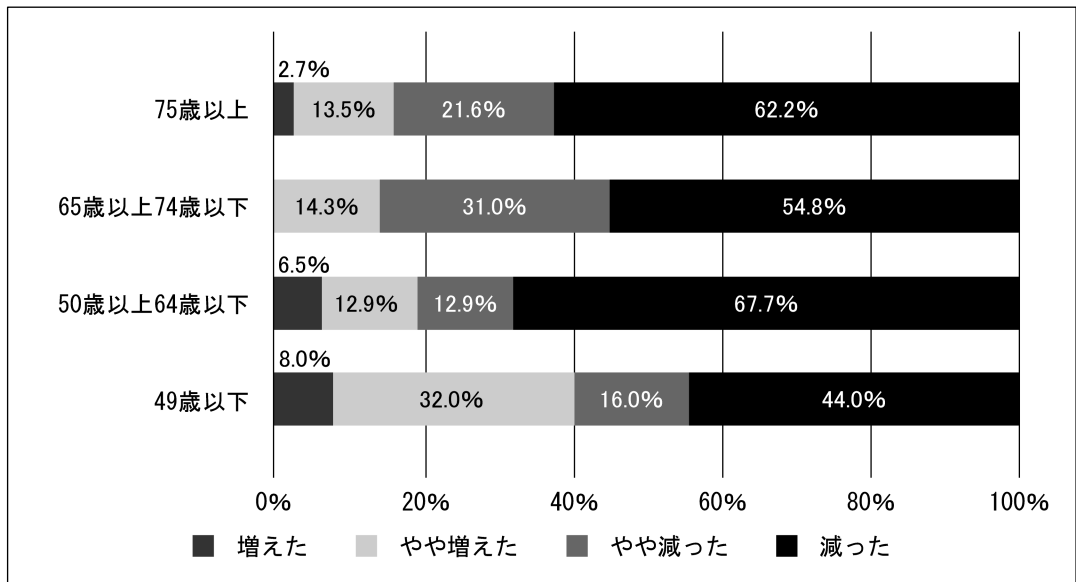
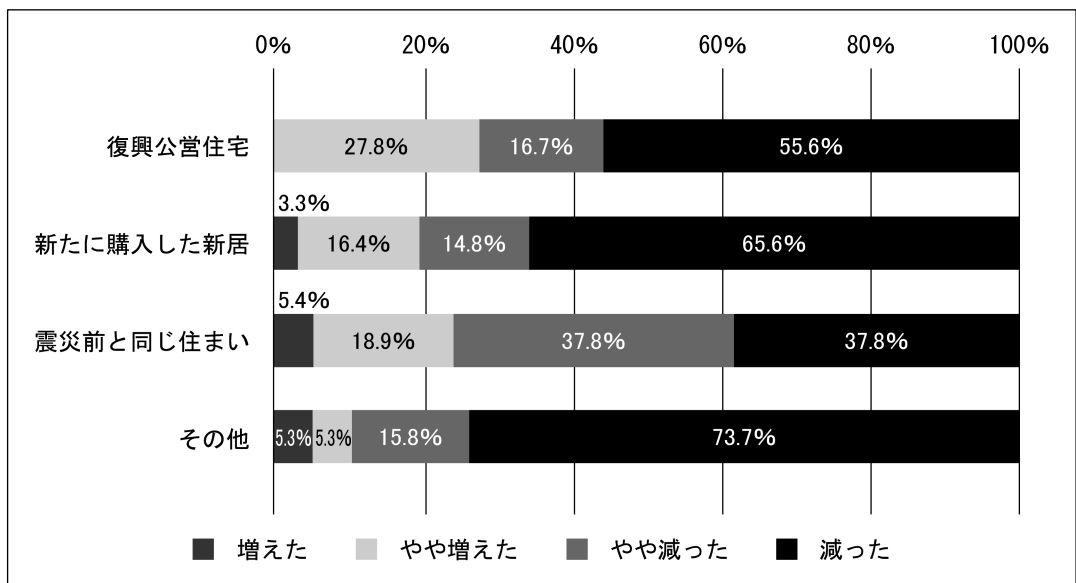


図15 友だちや近所とのつきあい（住宅形態別）



4. 9年間の社会環境の変化

(1) 国、東京電力への信頼度が下がる

9年間の社会環境の変化をどのように感じているかについて、Q4-AからQ4-Dまでの4項目で尋ねた。図16、図18、図19がその単純集計である。原発事故に関する社会の関心については、2割強が高まったと評価し、8割弱が低くなったと評価している。質問の主旨は9年間の変化を聞くものであったが、確かに事故が起きたことによって関心が高まったという要素もあり、どの時点で変化をとらえるかによって回答がばらついた感もぬぐえない。

本調査では3次調査、4次調査、5次調査で、原発事故の風化を感じているかという質問をしている（図16）。今回の調査とは質問文が異なり、「風化」という言葉を使っているため、ネガティブな問いかけになっているが、5次調査（原発事故5年目）以降は9割強の人たちが原発事故のことが忘れ去られていると感じていた。

図16 原発事故に関する社会の関心

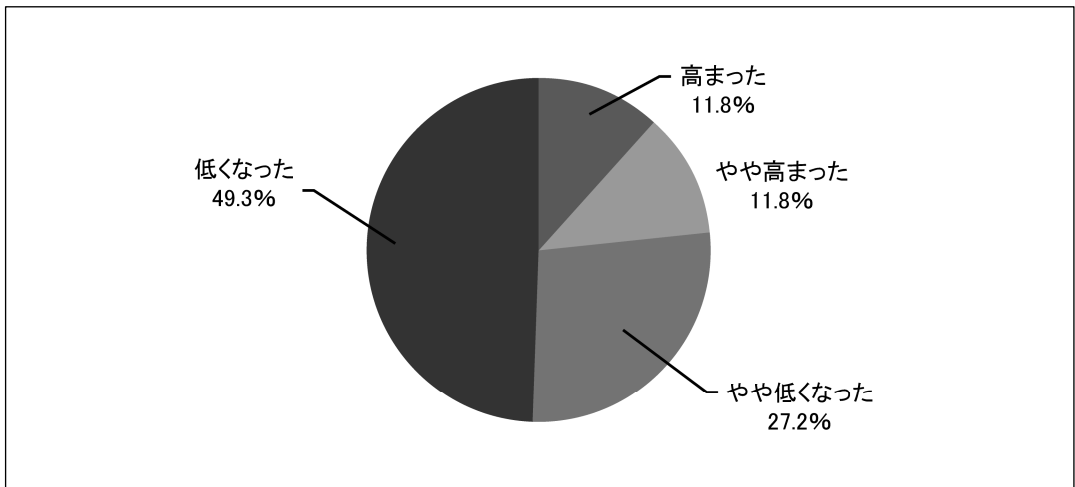
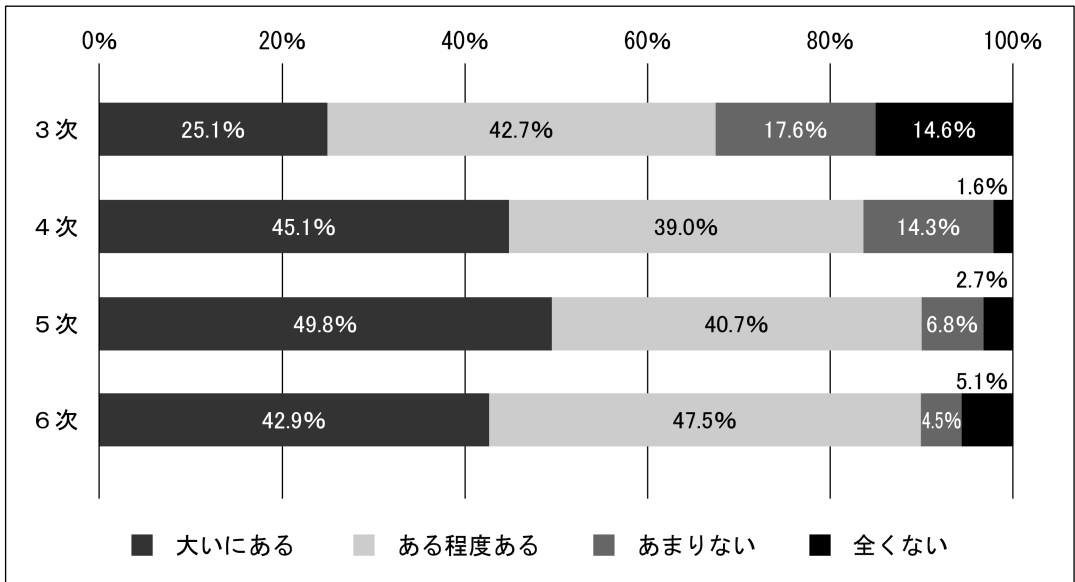
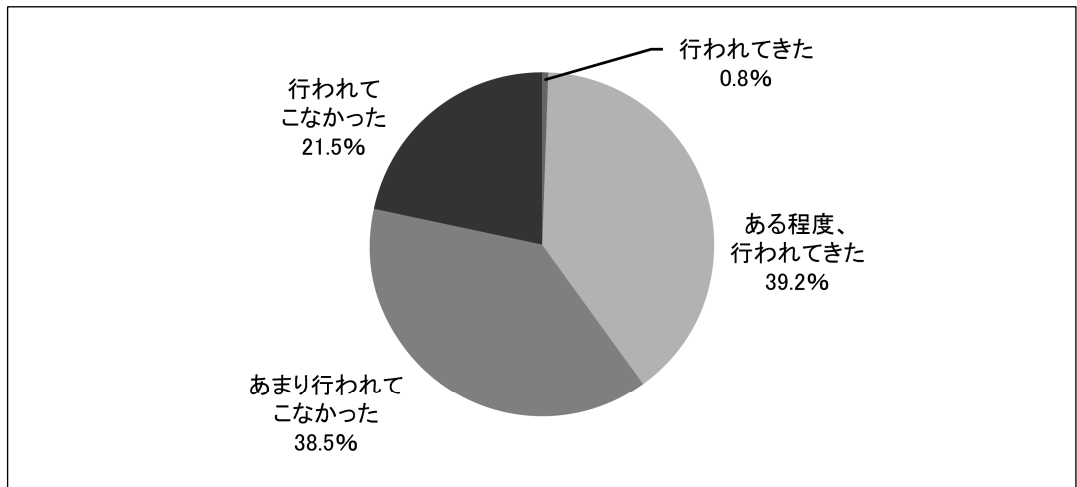


図17 全国的に事故が風化し、福島のことを忘れ去られていると感じることはありますか



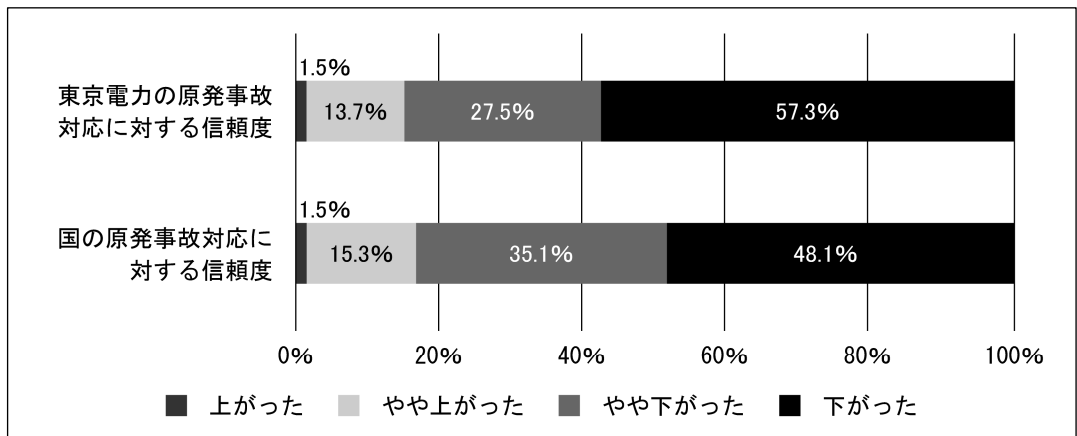
原発事故の検証（教訓や反省のとりまとめ）については、この9年間で「行われてきた」とする人はほとんどなく、「ある程度、行われてきた」が4割、「行われてこなかった」「あまり行われてこなかった」という人が合わせて6割となっている。

図18 原発事故の検証（教訓や反省のとりまとめ）



国と東京電力の原発事故対応に関するこの9年間の取り組みについて、信頼度が「上がった」という人はほとんどなく、「下がった」「やや下がった」を合わせると8割を超えている。なかでも東京電力に対する信頼度は国と比べても下がっている。この内容については、Q5の回答とともに、Q6の自由記述で後述する。

図19 国と東京電力の原発事故対応に対する信頼度



(2) 社会環境の変化は属性に関わりない

社会環境の変化に関する回答を分析してみたい。原発事故に関する社会の関心については、どの属性においてもあまり変化はなく、たとえば震災前の居住地別に見てもほぼ同じような評価割合になっている。図20は年齢区分別に見たものであるが、高いか低いという二区分で見ると大きな差異はない。ただし、「低くなった」というネガティブ評価を取り出すと、どちらかというと64歳以下の層に多く、仕事などで日常的に社会と接触している人たちのほうがより厳しい評価をしていることがわかる。

この9年間、原発事故の検証（教訓や反省のとりまとめ）が行われてきたかどうかという質問に対する回答も、それほど属性による特徴は見られない。図21のように年齢区分別に見ると、比較的、64歳以下の層のほうが「ある程度、行われてきた」という回答割合が高くなっている。Q4-Aとリンクさせると、64歳以下の層はそれ以上の年齢層と比べて、原発事故の検証はある程度行われてきたと感じているが、同時に、社会の関心は低くなってきたと思っているようである。一見すると矛盾するような気もするが、一定の区切りがつけられているという意味では同じ意味を持つのかもわからない。

図20 原発事故に関する社会の関心（年齢区分別）

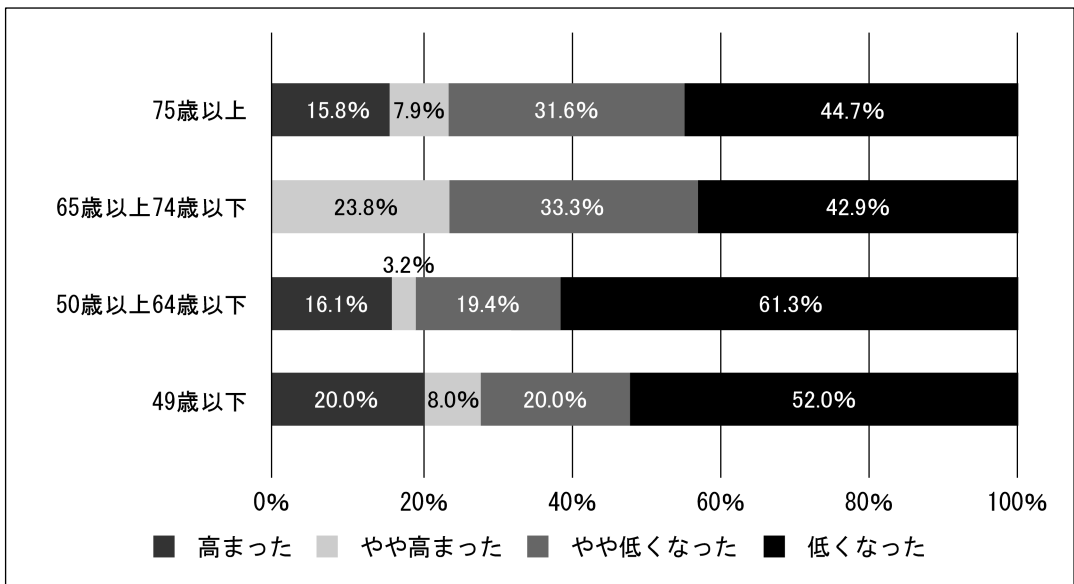
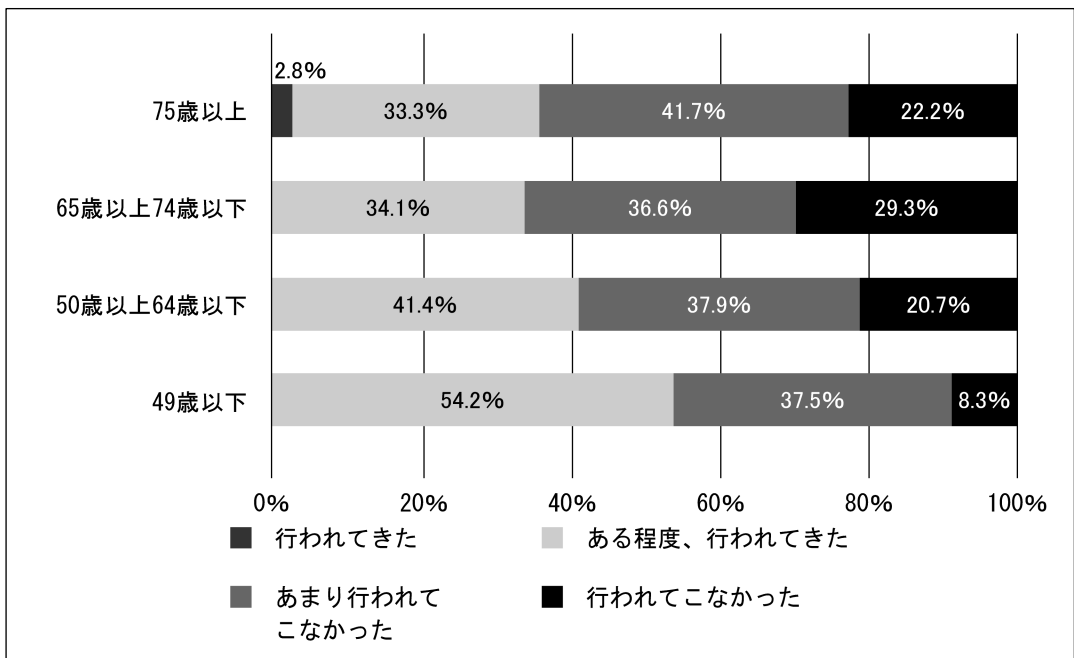


図21 原発事故の検証（教訓や反省のとりまとめ）（年齢区分別）



国の原発事故対応に対する信頼度についても、属性による差異はほとんど見られなかった。図22は、震災前の居住地別に分析したものであるが、ややCグループに特徴がみられる。Cグループは、震災前に田村市（都路）・川俣町（山木屋）・広野町・楡葉町・川内村・葛尾村・飯館村で暮らしていた人たちであるが、この地域はAやBと比べて、早めに避難指示が解除され、したがって、避難を継続していても早めに賠償や支援が打ち切られた地域である。そのためか、二区分で分けると「下がった」「やや下がった」が他の地域と比べて10ポイント程度高くなっている。ただし、「下がった」だけを比べると、他の地域よりは低くなっているため、顕著な特徴とまでは言い難い。

東京電力の原発事故対応に対する信頼度についても、属性による差異はほとんど見られなかった。総じて、社会環境の変化についてはどの属性においても同じような評価の傾向が見られる。図23は年齢区分別に見たものであるが、75歳以上の年齢層が他の年齢層に比べて「上がった」「やや上がった」が多く見られる。ただし、全体としては「下がった」「やや下がった」が8割弱を占めているので、際立った特徴とまでは言えない。

図22 国の原発事故対応に対する信頼度（震災前居住地別）

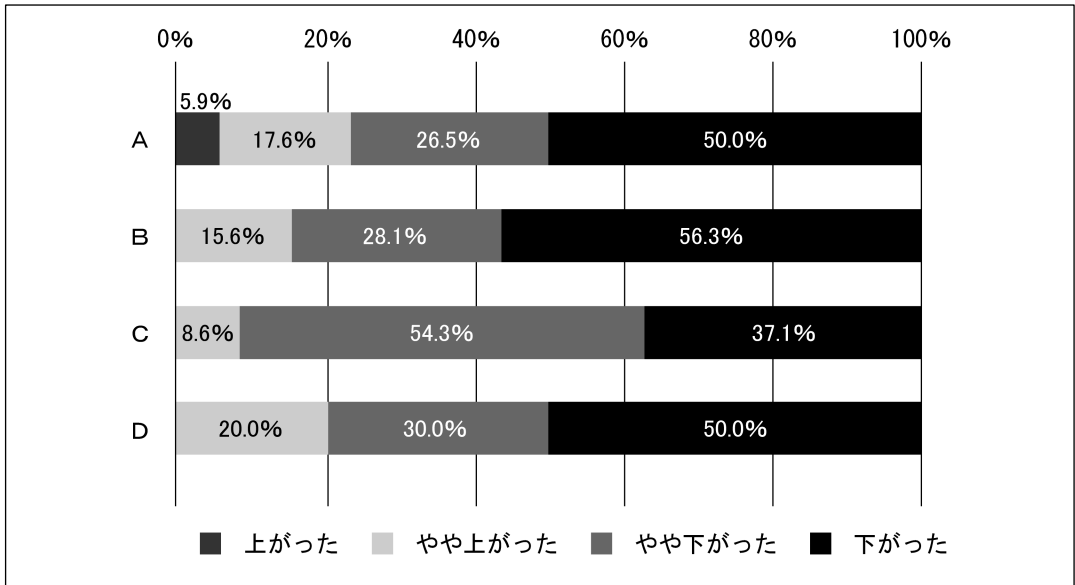
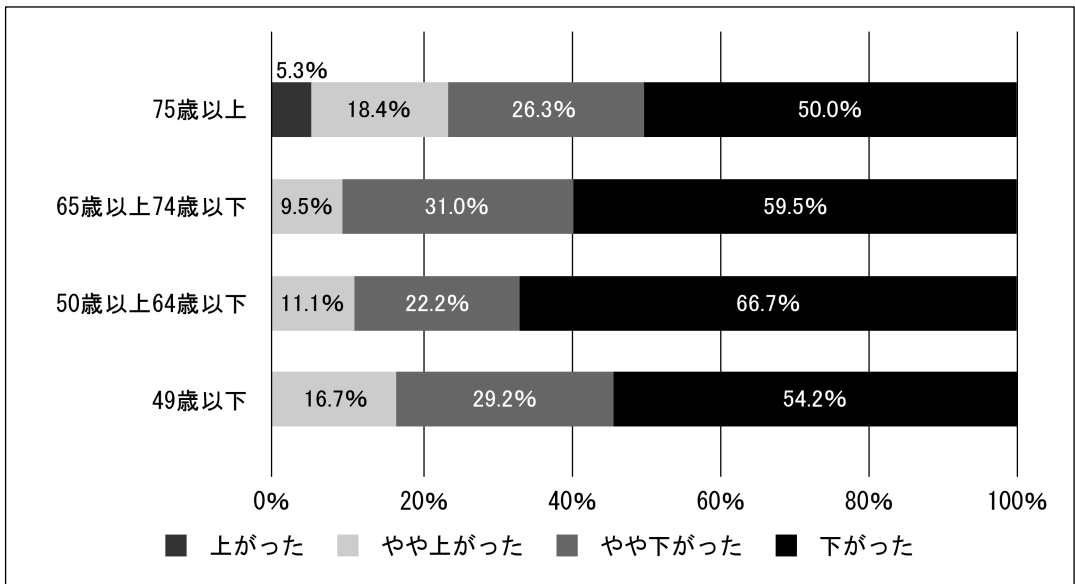


図23 東京電力の原発事故対応に対する信頼度（年齢区分別）



(3) 国などの取り組みに対する評価

Q5のAからDまでは、国など4つの主体について、この9年間の取り組みを100点満点で評価してもらった(図24)。さらにQ6では、それぞれの主体がこれまで取り組んできたことに対して思うところを自由記述で答えてもらった。平均点は、国42.2点、福島県庁50.4点、市町村(事故のときに住んでいた市町村)49.2点、東京電力36.6点であった。福島県庁と市町村への評価がいちばん高く、次いで国、最後に東京電力という結果になっている。

国、福島県庁、市町村のいずれも41~60点とした人がいちばん多かったが、東京電力については0~20点が最大値になっている。福島県庁と市町村とではほぼ似たような傾向になっているが、国については0~20点、21~40点も多く、これが平均点を下げる結果につながっている。それに対して東京電力は全般的に低評価が多く、この四者では最低の平均点となっている。

似たような質問は震災発生直後の1次調査で行っている(図25)。このときは4段階評価になっていた。「大いに評価する」「ある程度評価する」を合わせたポジティブ

図24 国等の取り組みに対する評価

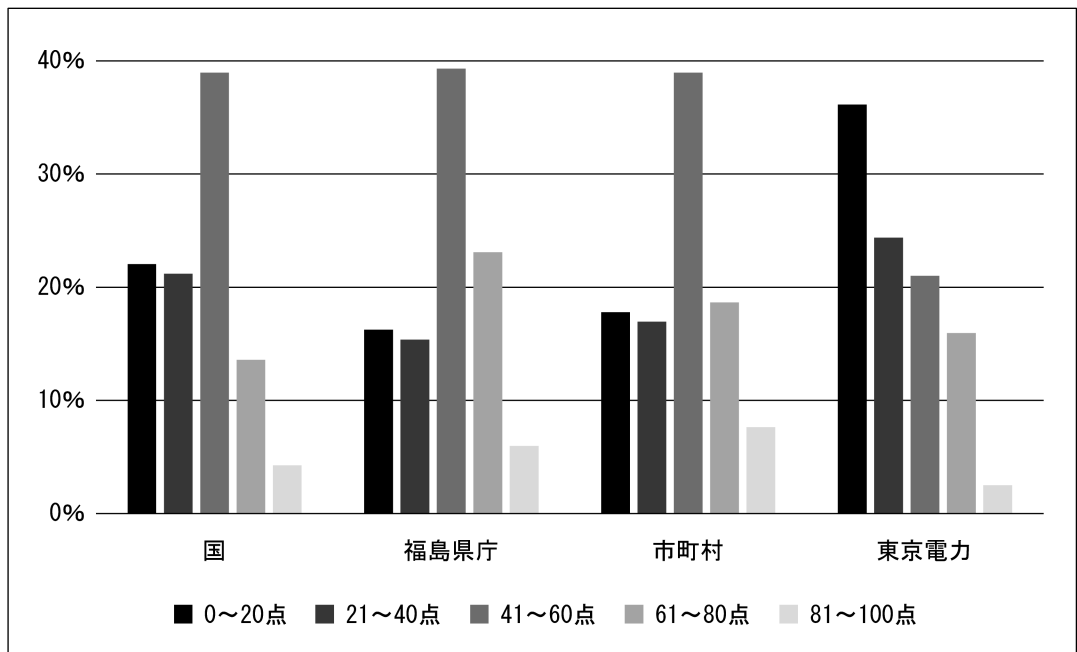
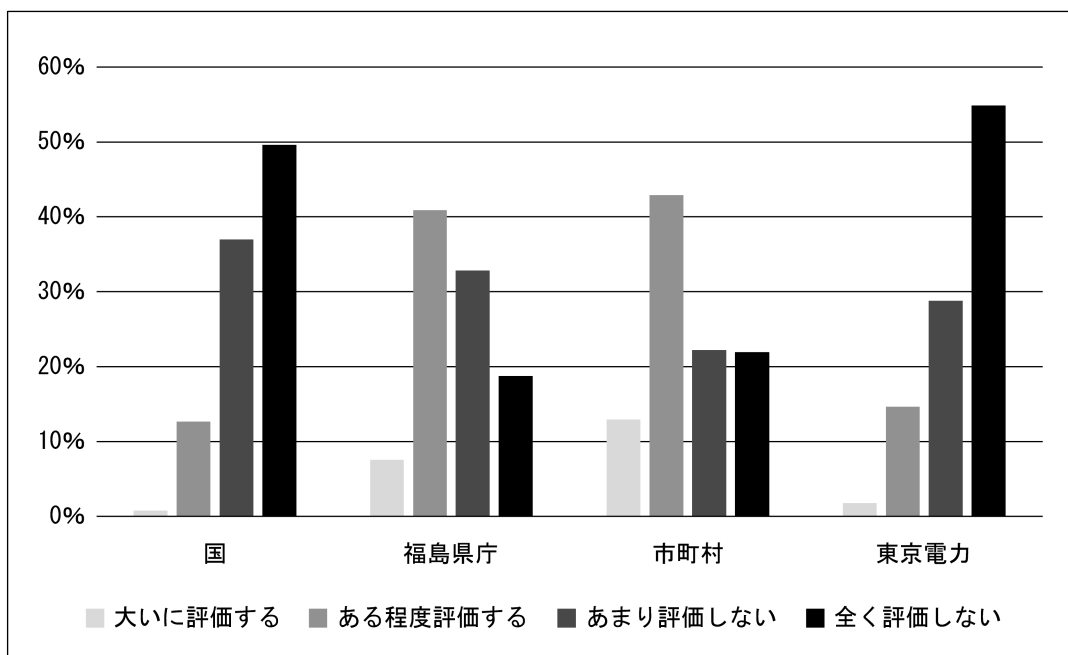


図25 今回の震災や原発事故への対応について、どのように評価しますか（1次調査）

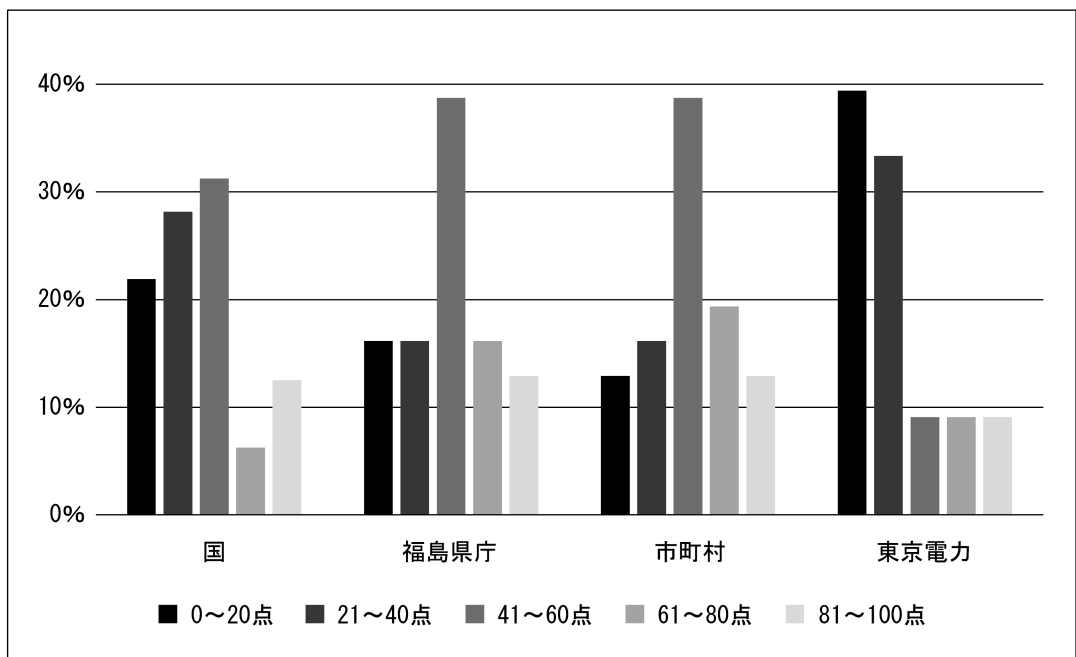


ブ評価では、市町村が55.9%、福島県庁が48.4%と高く、いずれも半数前後の被災者は市町村や福島県庁の対応を評価していることがわかる。次いで東京電力が16.4%、国が13.4%であり、この両者への評価は格段に低かった。緊急時の避難行動の先頭に立っていたのが市町村であったことから、相対的に市町村の評価が高く、また事故対応の先頭に立っていたのが東京電力であったことから、国に比べて東京電力の評価が高かったと推測される。

しかしこの9年間で、東京電力に対しては被災者への賠償やADR拒否等への不満が重なり、また福島第一原発の廃炉どころか、収束作業も思うように進まず、こうした経緯で今回の9次調査では、国と比べれば評価を下げているのかもしれない。

国等の取り組みに対する評価についてももう少し細かく見ていく。図26は大熊町と双葉町に暮らしていた人に限った評価を並べたものである。福島県庁と市町村に対する評価はほぼ同じ形をしている。それに対して国への評価は低評価に偏り、東京電力に対する評価はさらに低評価に固まっている。大熊町と双葉町は福島第一原発の立地自治体であり、震災前は原発関連の仕事に従事している人たちも多かった。この9年間の東京電力の対応が、ますます「裏切られた感」を醸成しているのではないかと推

図26 国等の取り組みに対する評価（大熊町・双葉町）



測される。

Q6の自由記述において、この9年間、国や東京電力が何をすべきだったのか、具体的に聞いてみた。大まかに分類しながら整理すると象徴的な声として次のような意見があった。

① 情報開示

「うそは言わないこと。隠し事はしない」

「全ての事実を包み隠さず公開すること。その人の立場になって自分だったらどう思うのかどう行動するのか考えて欲しかった。それを踏まえてこの先の補償をきちんとして欲しい」

「放射性物質が飛散している事実を正確に伝えるべきであった。どれだけの被災者が不安を抱えて生活をしているかを考えると東京電力社員の初動対応は極めて横柄だった」

「東京電力本社が隠蔽体質であることを前提に、国も鋭く対応すべきであった」

② 被災者への対応

「誠実な対応、うそ、いつわりのない対応をするべきだった」

「最初は被災者をどう対応したら良いのか迷っていた状態だったが、今となって東京電力は話を聞いていても絶対に我々の話を通そうとすることが一切なく、かたくなな対応で、今は当てにしていけないし、相談もしたくない」

「東京電力の加害者意識の低さ。真摯に向き合うべきであった。一生東京電力のことは許さない」

「国と東京電力には嘘をばかりつかれ、バカにされ続けてきました。国と東京電力には正直に本当のことを述べて欲しかったのと補償に関してももっと誠意のある対応をしてほしかった」

「生活再建への支援のしかたに情を感じない。損失した分を補償すればいいという態度。再就職へのサポートと同時に心身のケアにもっと力を入れて欲しかった」

「自分の言うことは、聞いてくれません」

③ 事故対応

「①避難指示はもっとも広範囲に出すべきだった。②スピーディ（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）のデータを開示すれば無用な被爆が避けられた。③原発を再稼働させるべきではない。④事故調査が未解決のまま放置されている一国会事故調の提言を受け入れるべき。⑤東京電力は倒産するべき。役員は刑事罰を受けるべき。⑥緊急事態宣言を発令したままの帰還政策はおかしい」

「一つの町を3つの地域区分に区別するべきではなかった」

「国や政府、環境省、各自治体で区域分けのしかたがおかしい。同じ空間で6号線を挟んで警戒区域と居住制限区域にされて、賠償も全く違う」

「除染に対して積極的でなく畑や田は土の反転で済ませている点。仮設住宅も長期使用予定だったのでもう少し良い住居とするべきだった」

「避難範囲は50kmとするべきだった」

「中間貯蔵施設ができ、現在一生懸命汚染廃棄物を集めているが、全部運び込まれるまで時間がかかっている状態。最終的に廃棄物はどこに持って行くようになるのか。福島が最終処分場になるような気がする」

「震災関連死0にすることこそ復興のはずなのに、避難指示を解除することや国策による中間貯蔵施設を双葉、大熊に建設。そんな場所への帰還を目指し復興をPRする光景に目を疑う」

「原発事故がなぜ起きたのかきちんと検証し、全ての原発を廃炉にすること。再稼働は言語道断。個別にきちんと賠償していくこと」

④ 東京五輪

「東京オリンピックはやるべきではなかった。3.11地震後の復興も進んでいない。全国あちこちで多大な被害が多い中、オリンピックの方を優先していた感じがあった」

「オリンピックもいいが、我々の生活の方を早くよくして欲しい」

「2020年に復興オリンピックと言っているが、全然復興していない。福島をあたかも復興したようにするのはおかしいと思う。聖火リレーをする前にすることがあると思う」

⑤ 被災者側の課題

「避難者の声をまとめられる人が少なく個々の人間が言いたいことを言うのでたいへんだと思う」

「改めて振り返ってみると、国側（政府）は、早く騒ぎが収束することを願っていたように感じる。しかし、避難開始時から現在までの間、われわれ自身がより納得できる避難生活を送るためには、当事者同士もっと専門家（弁護士、検察官、法学部教授など）を招き腹を割って（私利私欲を捨て）客観的に評価できる結論を導けるような努力をし続けるべきだったような思いはある。そうすることで、将来を見据えてがんばって働こうという意欲が早く湧いたのではないだろうか」

⑥ あきらめ

「国策としてのエネルギー政策の抜本的な見直しこそ肝要であったが、現実的には原子カムラをはじめとする既得権益を守ることを優先している。国と東京電力の相互依存関係が続く限り、この状況は続くのだろうと半ば諦めている」

「どうでもいい（あきらめている）」

⑦ 事故前にすべきだったこと

「原発が爆発したらどうなってしまうとかの情報を市民にもわかるような状況にしておいてほしかった」

「年一回、町、東京電力、県に対して、万が一の時の避難道二本の改良等を要請してきたが、誰もが聞く耳をもたずであった。そして起きた事故。私で600年16代の人生が切れた」

「専門家から指摘があったのに、国と東京電力が対策を講じなかったので今回の事故が発生した！ 金や賠償で解決する問題ではない!!」

「原発は作るべきではなかった」

5. これから10年の展望

(1) 7割が健康被害を想定

Q7-AとQ7-Bはこれから10年後のことを想像してもらい、さらにQ8ではそれぞれの主体に対して今後何に力を入れて欲しいかを尋ねた。福島第一原発の廃炉については、計画通りに進むとした人はほとんどなく、属性に関わりなくほぼ全員が遅れることを想定している(図27)。なかでもこれから10年後も「ほとんど進まない」とした人は4分の1ほどいる。こうしたことから東京電力への評価や信頼度が薄れているということがわかる。

そもそも現時点では廃炉の定義ができていない。どのような状態を目指すのかということが明確化され共有化されることがスタート地点であるはずなのだが、それがあいまいになっているので、廃炉計画やそれに要する年月に対して、被災者は不安を感じざるを得ない。尾松亮(旧ソ連研究者)らが提起している廃炉法制定がまずは必要ではないか(2019年11月16日、日本自治学会)。

さらに今回の9次調査で最も予想を超えた結果になったのは、放射性物質による健康への影響であり、7割もの人たちが、今後10年間を見据えて、健康を害する人が出てくることを想定している(図28)。首都圏をはじめとして日本全体の感覚とは大きく異なる結果ではなかろうか。

現在でも、文部科学省の放射能副読本配布など、リスクコミュニケーションと称する放射能教育が進められている。そこでは「正しく恐れる」と称して、原発災害による健康被害が極小化されがちである。しかしそもそも初期被爆のデータが存在せず、また個人ごとの健康管理を行うシステムも構築されていない現状では、原発の爆発音を聞き、プルーム(放射能の雲)の下を避難した被災者の不安をぬぐうことはできない。

ほぼ同様の質問は2次調査(2011)から4次調査(2013)まで行っている(図29)。約7割の人たちが健康被害への不安を感じているという数字からは、この9年間でほとんど事態が改善されていないことを示している。

とりわけ避難先に住宅を再建した人を含む避難先居住者にその不安が大きい(図30)。逆にいうと、この不安がある限り被災地の再建は不可能である。帰還困難区域はもちろんのこと、避難指示を解除した地域でも直接の生活圏以外は除染を予定していないという現在の政策のあり方が問われる。

図27 福島第一原発の廃炉

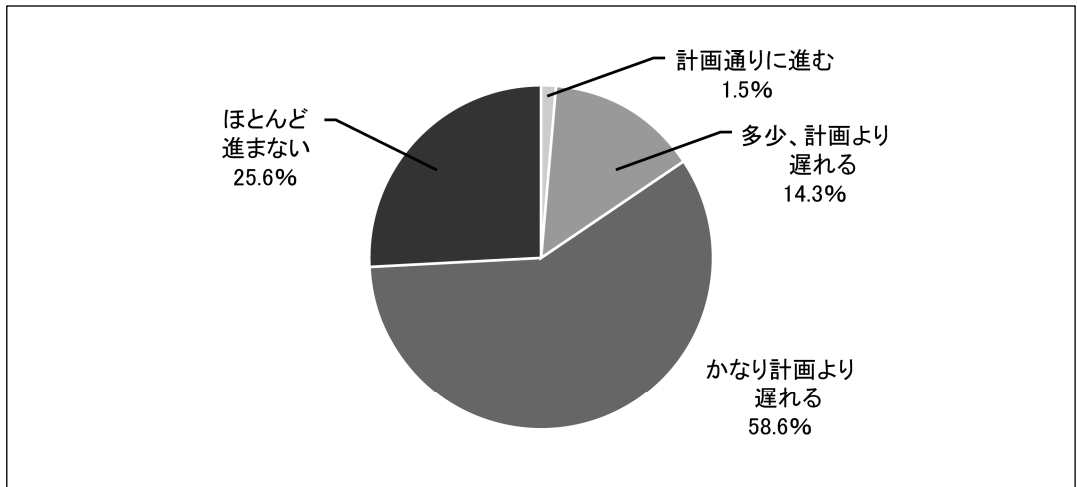


図28 放射性物質による健康への影響

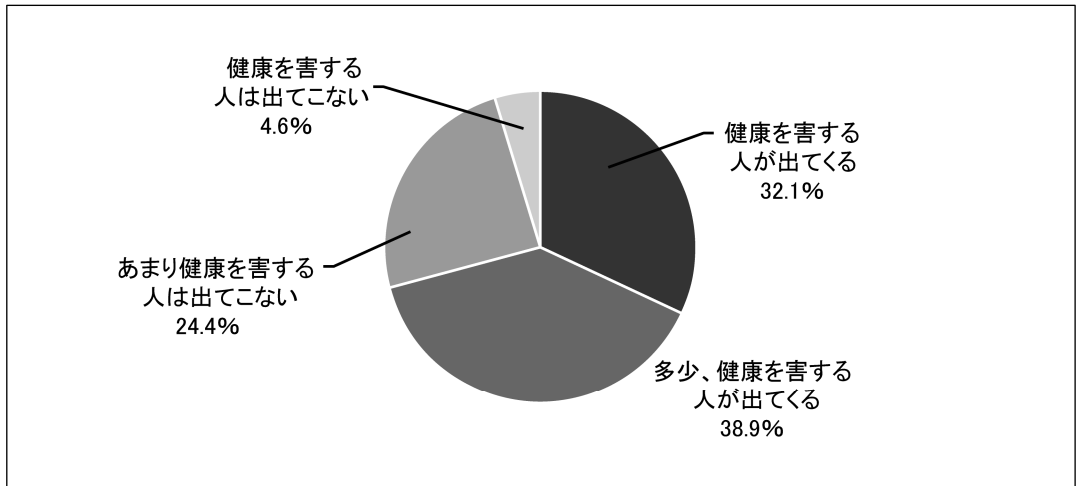


図29 福島第一原発の事故による放射性物質があなたやご家族に与える影響について、どの程度不安を感じていますか（2次～4次調査）

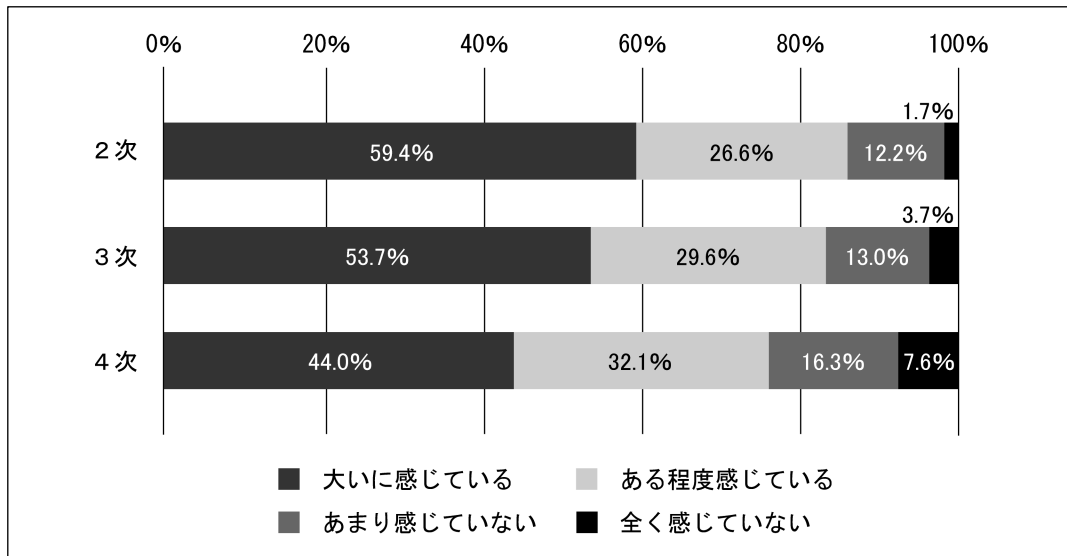
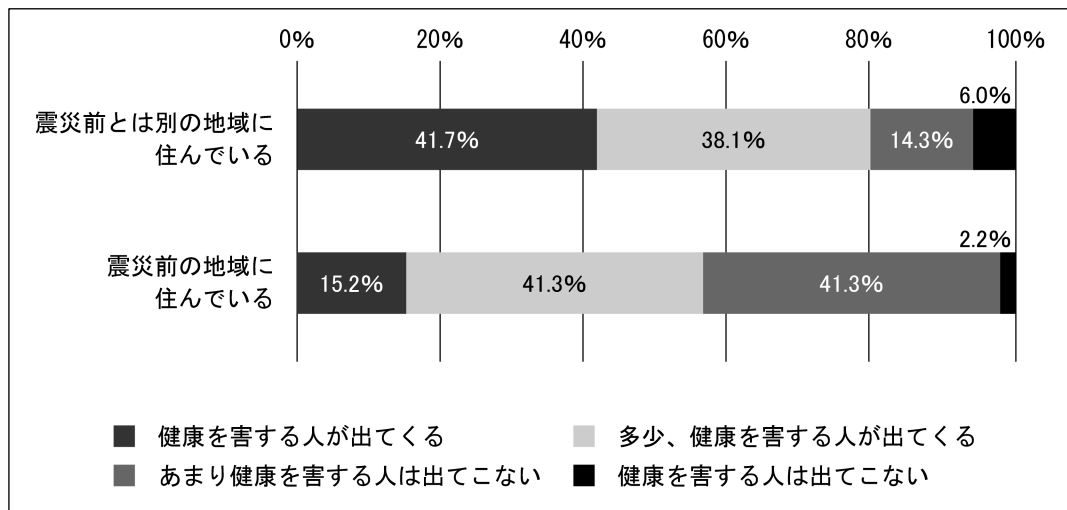


図30 放射性物質による健康への影響（現住地別）



(2) これから10年間にすべきこと

Q8では、これから10年の間に、国、自治体、東京電力などにいちばん力を入れて欲しいことを自由を書いてもらった。大まかに括って整理すると次のとおりである。何よりも事故前の地域に戻って欲しいという声が切実であったが、同時にそれが現実的に難しいという「あきらめ」も感じ取られる。その上で、汚染水の海洋投棄など、今以上に生活環境を悪化させないことや、健康調査などの要請が目立った。

① 原状への復帰

「とりあえず、全てを元に戻す」

「今までの生活に少しでも早く近づけて欲しい」

「①1年2年3年～10年と具体的に〇〇町を復興させるという計画をだして欲しい、②残っている土地、家、墓など将来どうするかは、①がはっきりしないと計画できない、③あと10年生きられるか、時間は待っていない」

「今までの生活や自然を取り戻してください」

「ふるさとを元のように戻して欲しい」

「①原発を完全に止めてから住民を〇〇町に帰してください、②私たちをもっともっと大切に考えてください、③原発事故を隠さないでください、④私たちの体調の不安を受け止めてください」

「完全な除染」

② 事故収束と着実な廃炉

「廃炉に関する状況を正直に公開し、できる事とできないことを早めに情報公開すべきと思う」

「第一原発の廃炉作業を放射能の漏れがないよう安全に進めてもらいたい。また、全国の原発も福島のような事故が起きないようにしてもらいたい」

「地域の安全第一に廃炉作業を進めて欲しい」

「これから何十年かかるという収束作業を安全とミスのない方法で慎重に進めていって欲しいと思う。先祖が受け入れた原発だから最後まで責任を持つべきだと思う」

③ 生活支援・健康調査

「避難者の実態を未だによく見てないような気がします。原発さえなければこんなに苦しい思いもしなくとも良かったのになど涙がこぼれます」

「現地に足を運び一人ひとりに寄り添い、どう人生が狂ったか聞きとりして欲しい」

「被災者の健康に関するリサーチの継続」

「放射能に無頓着で山菜や自分の畑の作物を検査しないで食している人もいるので、家庭訪問して調査し内部被曝検査を行うべき」

「『モルモット』みたいで嫌なのですが、県民の健康調査は続けて欲しい。未だに健康面で不安があるから」

「去年の春頃、不整脈で1週間ばかり検査入院をすることになり、2カ月に1回病院通いをしています。あの原発が原因でそろそろ出てきたのかなと思うこともあるので、これから先も健康に関するチェックをしていって欲しい」

「国、自治体に対して、支援の一方的な打ち切りではなく、個別毎に細かな支援を行うこと。今後何十年にもわたり、健康調査を続けること。健康被害が出た場合、国として医療を提供すること」

④ 生活環境

「汚染水問題について大気放出だけは勘弁して欲しい。海洋放出について福島のみだけに放出は絶対に反対」

「汚染水のトリチウムは安全性、危険性の判断を国民に納得してもらえるように説明してから対策をとってもらいたい」

「病院とか介護とかはまだまだなので帰ることができません」

「全く元の姿に戻すことは難しいとおもいます。生活に必要な最低限なもの、大きな病院、大きなスーパーマーケット、学校、元々あった職場、老人福祉関係の場等がなければ戻れません」

「自治体に対して、避難指示の解除を止めて欲しい。事故前、箱物を建てて維持管理に苦しんだのに、また町民のいない町の駅を立派にした。もう箱物は見たくない」

⑤ 事故責任・エネルギー政策

「事故責任を明確にして欲しい」

「原発を推進した国や東京電力に人災をおこした責任はないのか、特に上層部役員」

「事故が発生した原因はどこにあるのか科学的知見を持って公表し、その危険性を鑑み常に住民や国民と運用の是非について意見を交わしながら経営すれば、事故

の予防策の一助となるのではないか」

「①脱原発。避難訓練が必要なほど危険な発電方法など不要。②汚染水（トリチウム水）は120年保管してください。無害になってから放出を。③避難者の支援継続。住宅支援を打ち切るのはおかしい。立ち退き裁判の取り消しを。④モニタリングポストは廃炉が完了するまで設置を継続する。⑤放射能安全教育と思えるような現在のあり方を変えて欲しい。放射能から身を守るための教育を（なぜなら事故以前の2～10倍くらいの放射線量の中で生活しているのだから）、⑥除染土の再利用などもってのほか。放射性物質をこれ以上拡散するような政策は止めて欲しい」

「原発をゼロにする」

「原発廃止。再生エネルギーで十分」

「原発に頼らないエネルギー開発」

⑥ あきらめ

「10年後には自分がどうなっているかわからないので書けないです」

「あきらめている。我々の地区は山林が多い地区なので、林業に力を入れていたところがあったが、除染していないから木材がほとんど売れず、収入はほぼ0に近い」

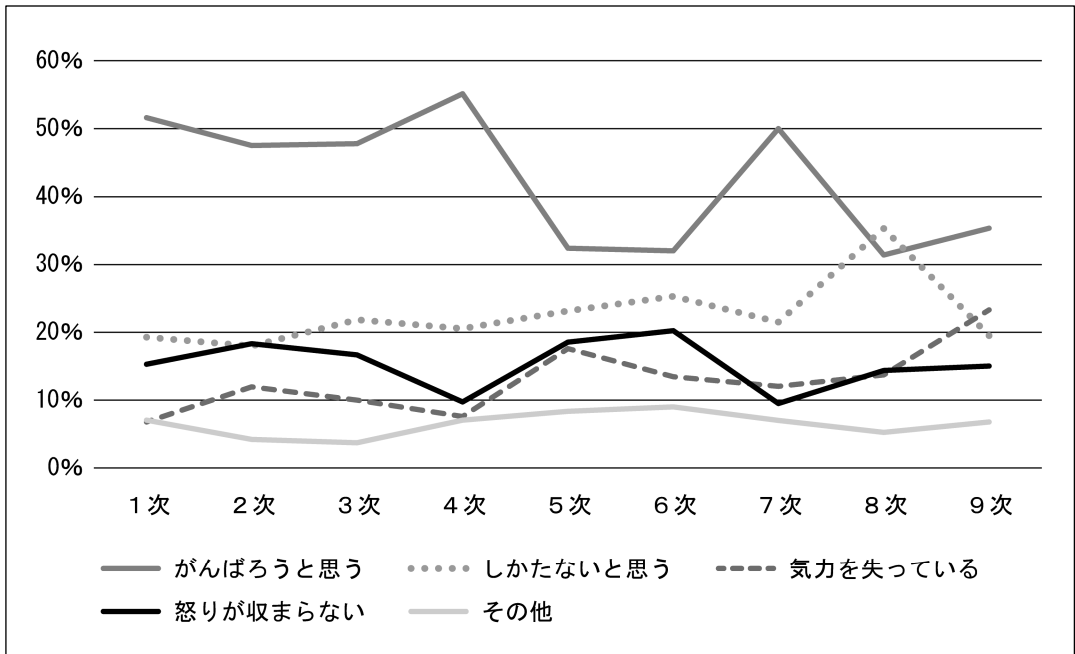
(3) いまの気持ち

Q9の「いまのお気持ちに一番近いものはどれですか」という質問は、この調査で唯一、毎回尋ねている項目になっている。この質問の経緯や意図についてはこれまでの報告でも書いてきたので割愛するが、留意すべきことは、この調査が同一人を対象として行っていること（しかも近年はほぼ回答者が同じになっている）、個人別に見ていくと、必ずしも毎回の回答が同じ選択肢ではなく、その都度さまざまな選択肢を選んでいることである（『朝日新聞』2020年3月5日）。

今回の9次調査における特徴は「氣力を失っている」が一段と増加した点にある（図31）。前回調査との増減にこだわらず、9年間という時間軸の中で大きなトレンドとしてとらえると、「がんばろうと思う」は低下傾向にあり、「しかたないと思う」が微増傾向にある。「怒りが収まらない」は9年間という時間を経ても決して減ってはいない。怒りは収まっていないのである。

ちなみにQ9で「その他」を選択した人には、自由記述で現在の気持ちについて書いてもらっている。たとえば次のようなことが書かれていた。

図31 いまのお気持ちに一番近いものはどれですか



「がんばろうと思っても、周りが誰もいなくてがんばる気が起きない」

「普通の人と同じじゃないかな？」

「毎日が元気でいること」

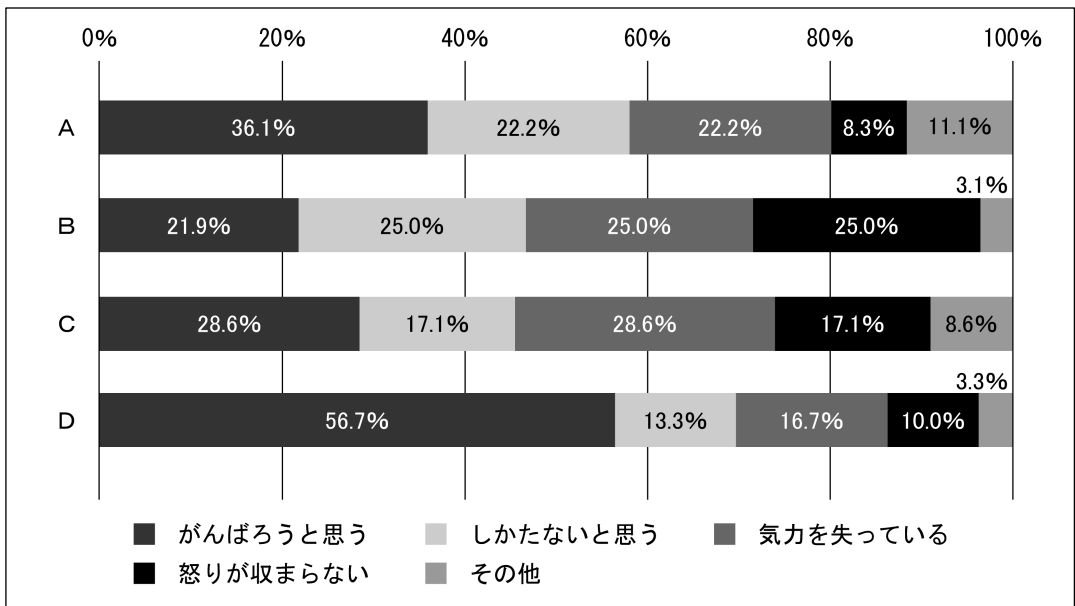
「気力を失いつつある」

「がんばろうと思ったり、あきらめたり、何とも言えません」

これを震災前居住地（避難元）別に分析すると、特徴が見えてくる（図32）。Dグループはもともと避難指示が出ていないか、自主避難を要請されて比較的すぐに元の地域に戻った人が多く、そこでは「がんばろうと思う」が依然として半数を占めている。

一方、Aグループは大熊町と双葉町という福島第一原発立地自治体であり、2019年もしくは2020年に、ごく一部の地域で避難指示解除があったものの、過半もしくは全域で居住することは許されていない自治体である。ここでは「がんばろうと思う」がDグループよりやや少なく、その代わり「しかたないと思う」「気力を失っている」がDグループよりも多くなっている。

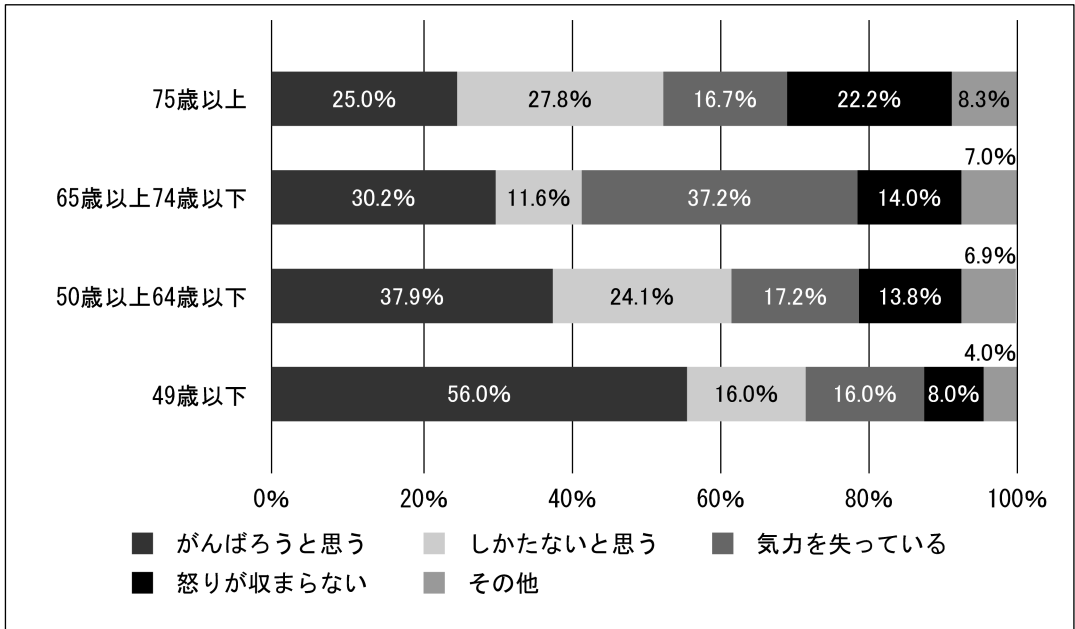
図32 いまの気持ち（震災前居住地別）



さらに特徴的なのは、BとCのグループである。Bグループは富岡町と浪江町で福島第一原発の周辺自治体にあたる。両町ともに長期間にわたって避難指示が出ていた自治体であり、避難指示が解除されても元の地域に戻って居住する環境が整っておらず、現在の居住者数も少ない自治体である。ここでは「しかたないと思う」「氣力を失っている」と同じくらいに「怒りが収まらない」が多い。理不尽ながらも現況では住めない原発立地自治体のAグループよりも、むしろ避難指示が解除され、みなし仮設などの住宅支援策も打ち切られるBグループの被災者のほうが、矛盾と怒りを抱えていることが想像される。Cグループも似たような傾向にある。

これを年齢区別に見ても特徴が現れる（図33）。49歳以下では「がんばろうと思う」が半数を占めているが、年齢が上がるに連れて「がんばろうと思う」の割合が減っていく。65歳以上74歳以下で最も多いのは「氣力を失っている」である。また、「怒りが収まらない」の割合が一番大きいのは75歳以上となっている。いずれにしても、これまで積み重ねてきた生活や家計の蓄積が原発災害によって破壊されたことへのあきらめや怒りを感じることができる。

図33 いまの気持ち（年齢区分別）



Q9で選択した気持ちについて、その理由をQ10の自由記述で書いてもらっている。ここからは被災者の気持ちの揺れ動きを感じ取ることができる。がんばるもあきらめも怒りも紙一重の差にすぎないことがわかる。

① **がんばろうと思う**

「帰還した以上がんばるしかない」

「がんばる気持ちを持たなければストレスで潰れてしまうから」

「故郷を離れて土地を求め、家を建て、家族楽しく暮らしております。この地でがんばるしかないです」

「現状を受け入れてまずは自分ができる事をがんばろうと思った」

「子どもも夢に向かって毎日努力しているので、親として強い姿を見せられるようにがんばろうと思う」

「〇〇町への帰還が目標なので、それまでは健康第一でいきたい」

「〇〇町の住民であるから〇〇町で復興したい」

「〇〇町に戻る気持ちはありません。廃棄物の処分場があるから」

「〇〇町で原発担当課長を経験していたので少しでも避難住民に寄り添っていき
たい」

「震災のせいでたくさんの別れがあったが、それ以上の出会いもあった。苦労し
た分人間的には成長できた」

「先がないので元気でいるうちだけでも」

「自分がみじめになるので」

「第二の人生だと思って」

② しかたないと思う

「過去に戻れないのでなるべくにしかたない」

「どうにもならない。事故前に戻れないので」

「小学校の時、原発ができる頃、全校生に高級鉛筆が2本ずつ東京電力から配ら
れました。上級生がこんなものいらないと鉛筆を折るのを見ました。その時は、高
級鉛筆が珍しくて、なんで折るんだろうと思いました。今にして思えば、自分も折
れば良かったと思います。貧乏な町の貧乏な人がお金や物に麻痺していく始まり
だったと思います」

「〇〇町から避難場所を何カ所も替え、現在は京都市で生活をしている。子ども
の就職、孫の入学もあり京都の方々にはお世話になり今は落ち着いている」

「家も土地も仕事も全て無くしたのだから今はもう前に進むしかないし、しかた
ないと思えない。怒りや悲しみは今はないです。そう思う事で穏やかな気持ち
になれるし、9年間という時間がそうさせていると思います」

「8年過ぎた今、気持ちがフクザツ」

「以前は“怒り” → “がんばろう”でしたが、今は“あきらめ”になりました」

③ 気力を失っている

「友人がいない。話をする相手もない」

「地元だと気の合う友達や友人が多数いて酒飲みや相談事をする仲間がいたので
心強かったのに、移住先ではなかなか難しく、落ち込むときがたまにある」

「農業ができなくなった」

「何をやっても目標が見つからないので」

「私たちが何を言っても聞く耳をもたない。国、東京電力も力で押さえつけてく
る」

「望む暮らしをするために移住した終の棲処を追われ、命以外はすべて奪われて

しまった感がある。おまけに耐えられない国のありさまに希望など見出せるはずがない」

「避難場所ではなく自分が住んでいたところはやはりいい。元に戻りたい。友人知人との連絡はあっても会うことができない。一番は家族と一緒に成れないこと」

「10年近く他の県で住んでいてもやはり生まれ育ったところがよい」

④ 怒りが収まらない

「不公平だから」

「避難して半年ぶりに福島に帰ったら親族全員に福島を捨てた！ と村八分になりました。心のキズは今も消えません」

「9年経っても〇〇町と我が家は荒野のようで、我が家が近づくにつれ胸が苦しくなる思い。苦勞をして建てた家も解体せざるをえなくなった。悔しいです。あまりにも情けない気持ちです」

「当時の上層部が責任をとらない。責任をとるだけの報酬は支払われていたと思う。想定外で片付けられては住民は怒りが収まらない」

「東京電力の社員が普通に暮らしていてわれわれの生活は苦しい」

「国と東京電力は反省していない！ 未だに原発を稼働させている！」

「ほとんどの県外の方は福島ではもう普通に暮らしていると思っている。それはほんの何%でしかないと思う」

⑤ その他

「難しく考えないようにしている」

「何事も自分の健康が一番だと思う」

「こんな事故がなかったら子どもたちと一緒に住んでいて安心して死ねただろうにと思います」

「避難している人に会うのが辛い。〇〇町のようにすを見るのが辛い。帰れる希望がなくなっていく」

6. 被災者の思い

本調査では必ず質問の最後に自由記述でその時々のおいのたけを書いてもらうことにしている。今回は「この9年間を振り返って感じること」「今後の不安」「いま言いたいこ

と」という例を挙げて尋ねた。毎回、たくさんの人たちが多くのことを書いてくださる。ここに綴られた言葉を読むことは私たちにとってとても辛い。少しでもこれらの声を社会に届けたいと思うのだが、現実には新聞紙上でわずかな量を紹介するのと、本報告で書き留めるくらいのことしかできていない。

毎回のように、「このような調査をしても何も変わらないではないか」「もう協力したくない」という叱責の言葉がある。まさにそのとおりであって、私たちには返す言葉がない。だからといってやめてしまえば、何もなくなる。これまでもこの調査は毎回薄氷を踏む思いで、毎年のように変わる朝日新聞社の担当者の熱意によってかろうじて継続されてきた。来年の10次調査も約束されているわけではないが、おそらくそれが最後になるだろう。

本調査はこれまで1回だけ単行本としてまとめられている⁽⁴⁾。この時点で10年のまとめを出版して欲しいと何社にも声をかけたが、いまだに承知をしてくれた出版社や編集者はいない。それが私たちを取り巻く環境の現況であるし、私たちの能力の限界でもある。せめて本誌の読者には一語一語を噛みしめてお読みくださればありがたい。

① この9年間を振り返って感じること

「私は92歳です。こんなに苦労したことはない。戦争中のつらさより正直つらい」

「いつまでも避難民ということばに甘えていられない気持ちと私たちには帰れるふる里がないという気持ちが入り乱れ落ち着きのない日々を過ごしている。早く新天地に慣れなければと思うが50年過ごしたふる里はなかなか思い出深く忘れ去ることが出来ない。しかし、徐々に消え去っていくのだろう。寂しい限りである」

「〇〇町には先祖伝来の家屋、農地、山林などの資産を残し帰還しないことを決めましたが、毎日自責の念で苦しんでおります。私は5月には89歳になりますが、故郷を思わない日はなく、子ども、孫たちにはこのような苦しみはなくしたいと思います」

「先日、〇〇町の成人式がありました。我が家にも20歳をむかえた二男がおり参加いたしました。この二男は、〇〇町時代では活発でムードメーカーだったものの、震災後は、一時、不登校、引きこもりに。当時そういった子どもが多く、〇〇町の教育委員会へ相談したところ、避難先の不登校対応はしていないとピシヤリ。自分で探しまわって茨城県が不登校児に手厚いことを知り、思い切って転校転居。息子は周囲の

(4) 朝日新聞特別取材班編(2012)『生きる 原発避難民のみつめる未来』朝日新聞出版。

人に支えられ、適応指導教室（中学）、通信制高校、専門学校、そして今就労の訓練をしており見違えるほど笑顔が戻りました。ただし対人コミュニケーションはなかなかスムーズにいかず積極的に人と関わろうとしませんでした。ところが成人式には行く!! と言い出し、スーツも新調し出席しました。息子も実に楽しそうで胸が熱くなりました。同時にこんな日常をうばったのは誰なのかという思いも出てきました。息子の学年は小学5年のときに被災し、6年生から転校し卒業。今後はもっともっと〇〇町の成人式への参加は減るだろうと思われれます。すみません、拙い話になりました！」

「仕事も変わり給料もダウン、定年前にアルバイトになってしまった。事故さえなければ計画通りに人生を歩めたはずと思う」

「まさかこのような原発事故がおこり避難生活をするとは思いませんでしたが、そんな状況の中でも体育館で新しく知り合った方々、ボランティアの方々の温かいふれあいに触れ、心穏やかでいられたこともいい思い出になっています」。

「明るく暮らしている方々もやりきれなさはぬぐえないと思います。今、私は復興の工事に携わっていますが、毎日、他県より働いてくれている方々に感謝したいと思っています」

「事故から9年が経つわけですが、〇〇町への思いは薄まるどころか年々増してきている感じです。〇〇町で暮らしていた頃の夢をよく見ます。TV等で〇〇町のことが取り上げられると思わず凝視しています。一日でも早く〇〇町に帰還したいのですが、一時帰宅などで荒廃していく我が家を見ると辛く早々に引き上げたときもあります。段々と記憶が薄れていくのは本当に寂しいです。原発事故の風化がこの先とても心配です」

「たくさんありすぎる」

② 今後の不安

「自分たちに子どももいないし、高齢者になってしまったのでそれが不安を感じます。まして家内が身体障害者になっているので不安でたまりません。でも今住んでいる〇〇市の社会福祉協議会の人たちが一生懸命にやってくださっていますので、今のところはなんとかやっています。だからこそ〇〇町が介護面とか病院の建て直しをしてくれたら本当に助かります。そうしたら帰るつもりでいます」

「原発ができるまではもちろん、できてからも家族や自分は原発関係の仕事をして収入を得ていました。双葉郡内であれば原発関係の仕事に関わらない人が家族、親戚

に誰もいないということは少ないと思います。原発が出来て恩恵を受けたことは否定しません。中間貯蔵施設の予定地内に不動産やお墓までが全てあります。地権者が父なのですが、本人は売らないの一点張りで未だに環境省や東京電力とはまともな話はしていません。父が亡くなれば、自分が地権者になるので、どうするか迷っています」

「一年一年、年を重ねてくると、我が家に戻って家を作って暮らすことよりも死ぬことのほうが早くなるのではないかと考えるようになり、一步前に進む力はなくなりました。私たちはまだこれから先も避難の身です。東電も国もまだまだ私たちの生活や医療費、家賃などの賠償や補償をして欲しいです」

「“帰還困難区域”のため、一時立ち入りの許可を得てしか自宅に戻れません。時々グーグルアースで自宅を確認していますが、周り一面草木が生い茂り、とてもがっかりし、落胆しております。各地に分散しているご近所や友人と、時々連絡をとっていましたが、最近希薄になってきて寂しいです。唯一、つながりを感じるのは〇〇町の広報誌が、月1回町役場から届くときです。所有している土地に関して、今後売却は不可能と考えます。汚染された土地を所有することに不安を感じます」

「避難場所で生涯を終えるのかと思うと寂しいし、苦しい。骨では帰りたくない」

「転々と9回移動し前の職もなし。収入は半分です!! 今後ともよろしくどうぞ!!」

「これからも自分と妻が健康で楽しく生活を出来れば一番だと思っている。息子と孫が〇〇市にいますので、安否確認に来たよといって一泊していきます。それが何よりも楽しく薬になっています」

③ いま言いたいこと

「自分たちの中では、原発事故や震災はまだまだ続いているが、世間では昔話のようになってきている。避難先では避難の不安やたいへんさを口にすることができない」

「私は身内で大切な人を何人か亡くしました。津波ではなく、原発事故が原因です。つらい思いをしている人たちがまだまだいることを忘れないで欲しいです」

「原発が収束するのに何十年もかかるのに道路を作り、建物をどんどん作り、やれ復興だ、帰ってくださいと言われる。まだ帰りたくないという声は聞かないふりをして本当に国も自治体もとても冷たい。私たちは、震災前は農業をしていて、野菜、きのこ、米などを作っていた。今は避難している所に畑を借り、線量を計ってもらいながら野菜を栽培している。でも子どもや小さい孫たちには心配だから一度も食べさせたことがない。原発事故前には宅配で送ると喜ばれていたのに残念でならない。私たちは言いたいです。帰った人も、まだ戻れない人にも同じく対処して欲しいです」

「出身地は〇〇町と言えなくなった。理由は原発避難民ですと公表するようなものだから。『原子力明るい未来のエネルギー』の看板は、復興祈念公園に展示すると言っておきながら塩漬け。その時代があったからこそ、今の〇〇町があると言えるようにするには『原発事故遺構』として残すべきだ。子どもたちに伝える日が来ることを信じています」

「脱原発を強く望む。なぜなら、①事故が起きたときの被害の大きさは時間的にも空間的にも計り知れない。福島から学んで欲しい。②核廃棄物をどうするのですか。次世代への負担を更に増やすべきではない。マスコミは復興ばかりでなく、被災者目線に立っての報道を。三権分立はどこへ行った？ 事故から年月が経つにつれ福島以前の原発裁判と同様になってきた。福島の事故の一端は司法のあり方にもあったことを認識して欲しい」

「とにかく全原発は廃炉にして、廃炉作業を進めていかなければ、地震や災害がある度に不安でしょうがない。原発事故が起きたのにもかかわらず、きちんと検証せず、何事もなかったように原発を再稼働している国にも驚くが、国民の無関心さにも危機感を感じている。福島原発事故を他人事のように感じるのではなく、原発事故はどこでも起こりうることを認識して本当に安心して暮らせる日本にみんなでしていきたい」

「汚染土は30年後県外に持っていくと約束したことは、結局どこまで守られるのか。私は許せません。そんなに大丈夫と言うなら大阪万博にでも使えばいいわけでしょう。汚染水も同じで、海に流したり、蒸気にしてまくとか、私たちを馬鹿にしているとしか思えない」

「賠償の手続きがあと少し残っています。とても面倒でやる気になれないことがあります。毎度のことですがすっきりしない手続きです。10年経っても、東京電力の都合による賠償のしかたで私たちは苦しめられています」

「〇〇町には郡内唯一の旧制中学から歴史のある〇〇高校があり、現在休校となっております。書きたいことはまだまだありますが結論は一つ。母校を還してください」

「10年目に入りました。これから先、避難先のほかに〇〇町の土地の税金も払わなくてはなりません。環境省による家の解体も、早いうちは何でもしてくれたのに、今、ブロック塀は下から3段を残す。石は放射能が高いので、運べないという。いい加減にしろ、誰がこうしたのと言いたい」

「行政はあまり考えてくれないようです。高齢者は本当に辛い思いをしていると思います。現実をよく見てくれてないと思います。この数年心から笑った事はありませ

ん。おそらく死ぬまで続きますね。顔は笑っても、心はみんな悩んでいると思います。昔を返して欲しいと思います」

「今となっては何も言いたくない。確かなる復興を国、東電が一丸となって行って欲しいです」

「何も言いたくない。バカらしくて」

「言ってもしょうがないと思っている」

「10年が過ぎて裏切られたようです。アンケートも新聞など、テレビには何も伝わらないように思います。今後は申し訳ありませんがこれで終わらせたいと思っています。今までお世話になりました」

「来年で10年を迎えるにあたり、来年は対面での調査をして、以前のように単行本などの書籍化にして全国に被害者の考えや思いを伝えて欲しい」

(いまい あきら 公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員)

キーワード：東日本大震災／東京電力福島第一原子力発電所／避難生活

3-C 仕事

1. 事故前から仕事をしていない
2. 事故前と同じ仕事をしている
3. 事故前とは別の仕事をしている
4. 仕事をやめて今は仕事をしていない

1	2	3	4
21人	32人	32人	51人
15.4%	23.5%	23.5%	37.5%

3-D 友だちや近所とのつきあい

1. 増えた
2. やや増えた
3. やや減った
4. 減った

1	2	3	4
5人	23人	29人	78人
3.7%	17.0%	21.5%	57.8%

■ Q 4 事故から現在までの政治や社会の変化について、あなたはどのように感じますか。それぞれお答えください。

4-A 原発事故に関する社会の関心

1. 高まった
2. やや高まった
3. やや低くなった
4. 低くなった

1	2	3	4
16人	16人	37人	67人
11.8%	11.8%	27.2%	49.3%

4-B 原発事故の検証（教訓や反省のとりまとめ）

1. 行われてきた
2. ある程度、行われてきた
3. あまり行われてこなかった
4. 行われてこなかった

1	2	3	4
1人	51人	50人	28人
0.8%	39.2%	38.5%	21.5%

4-C 国の原発事故対応に対する信頼度

1. 上がった 2. やや上がった 3. やや下がった
4. 下がった

1	2	3	4
2人	20人	46人	63人
1.5%	15.3%	35.1%	48.1%

4-D 東京電力の原発事故対応に対する信頼度

1. 上がった 2. やや上がった 3. やや下がった
4. 下がった

1	2	3	4
2人	18人	36人	75人
1.5%	13.7%	27.5%	57.3%

■ Q5 事故から現在までの国や自治体、東京電力の取り組みについて、採点するとすれば、100点満点で何点になりますか。それぞれについて点数でお答えください。

5-A 国 () 点

0～10点	11～20点	21～30点	31～40点	41～50点	51～60点	61～70点	71～80点	81～90点	91～100点
20人	7人	18人	7人	39人	7人	10人	6人	2人	3人
16.8%	5.9%	15.1%	5.9%	32.8%	5.9%	8.4%	5.0%	1.7%	2.5%

平均42.2点

5-B 福島県庁 () 点

0～10点	11～20点	21～30点	31～40点	41～50点	51～60点	61～70点	71～80点	81～90点	91～100点
15人	4人	7人	11人	33人	13人	12人	15人	3人	4人
12.8%	3.4%	6.0%	9.4%	28.2%	11.1%	10.3%	12.8%	2.6%	3.4%

平均50.4点

5-C 市町村（事故のときに住んでいた市町村）（ ）点

0～10点	11～20点	21～30点	31～40点	41～50点	51～60点	61～70点	71～80点	81～90点	91～100点
14人	7人	7人	13人	33人	13人	9人	13人	7人	2人
11.9%	5.9%	5.9%	11.0%	28.0%	11.0%	7.6%	11.0%	5.9%	1.7%

平均49.2点

5-D 東京電力（ ）点

0～10点	11～20点	21～30点	31～40点	41～50点	51～60点	61～70点	71～80点	81～90点	91～100点
31人	12人	20人	9人	18人	7人	8人	11人	1人	2人
26.1%	10.1%	16.8%	7.6%	15.1%	5.9%	6.7%	9.2%	0.8%	1.7%

平均36.6点

■ Q 6 事故から現在までの間の出来事の中で、国や東京電力などがこうあるべきだったと思うことは何ですか。自由にお書きください。

■ Q 7 これから10年後のことをあなたはどのように想像していますか。それぞれお答えください。

7-A 福島第一原発の廃炉

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 計画通りに進む | 2. 多少、計画より遅れる |
| 3. かなり計画より遅れる | 4. ほとんど進まない |

1	2	3	4
2人	19人	78人	34人
1.5%	14.3%	58.6%	25.6%

7-B 放射性物質による健康への影響

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. 健康を害する人が出てくる | 2. 多少、健康を害する人が出てくる |
| 3. あまり健康を害する人は出てこない | 4. 健康を害する人は出てこない |

1	2	3	4
42人	51人	32人	6人
32.1%	38.9%	24.4%	4.6%

■ Q 8 これから10年の間で、国や自治体、東京電力などに、いちばん力を入れてほしいことは何ですか。自由にお書きください。

■ Q 9 いまのお気持ちに一番近いものはどれですか。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 頑張ろうと思う | 2. 仕方がないと思う |
| 3. 気力を失っている | 4. 怒りが収まらない |
| 5. その他 () | |

1	2	3	4	5
47人	26人	31人	20人	9人
35.3%	19.5%	23.3%	15.0%	6.8%

■ Q 10 (Q 9 で選んだ気持ちについて) その理由を教えてください。

■ Q 11 この9年間で振り返って感じることや、今後の不安、いま言いたいことなどがあれば、何でも自由にお書きください。